

## IV 新潟県産業集積活性化と国際分業構造の転換

### — 「東北アジア産業集積地域ネットワーク」の形成 —

蛭名保彦（新潟経営大学教授）

#### はじめに

グローバリゼーションが進展する中でいわゆる「メガコンペティション」の時代を迎えており、日本の経済・産業・企業は「グローバル・スタンダード」を否応なく迫られているとされる。かくして、「グローバル・スタンダード」を得るためには徹底した市場化が必要だとされ、それは、これ迄「国民経済」の深化を支えてきた中小企業や地場産業にも「構造改革」という名の下で容赦なく押し寄せている。その結果、中小企業、地場産業さらにはこうした産業の基盤をさす産業集積地域もまた市場競争の坩堝の中に投げ込まれ、厳しい調整を迫られており、業種転換や創業に成功するか否かがその存続を左右するという状況に置かれている。産業集積地域は、そもそも中小企業や地場産業を中心とする多様な分業を通じるダイナミズム—同時にそれは日本経済の活力のダイナミズムでもあった—によって支えられてきたのだから、本来継続的に業種転換や創業を行うことが求められているのであって、その必要性は何も今に始まったことではない。だが、ここにきて産業集積地域が直面しているのは、むしろこれ迄維持してきた転換・創業の継続性が逆に損なわれ始めており、それに伴い集積地域のダイナミズムが低下し、ひいては「国民経済」の基盤そのものが崩壊しかねない—というような事態なのである。グローバリゼーションと「国民経済」の深化を如何に両立させるかが国民的な課題とされ、そのために転換・創業が最も必要とされる正にその時にそれが逆に困難化するという皮肉な結果に陥っているというのが、転換・創業問題を考える際に避けては通れない問題状況なのである。この問題を検討するに当たって、われわれはこの点を理解しておく必要があるということをまず指摘しておかなければならない。

第二に、中小企業の日本経済に占める地位の大きさを考慮すれば当然理解されることだが、徹底した市場化を通じての「改革」いわゆる「構造改革」が製造業・大企業と非製造業・中小企業との格差拡大すなわち日本経済の「二極化」をもたらしそれが景気の上昇を妨げ日本経済の停滞性を深め転換・創業を一層困難にするという悪循環が発生しているということを指摘しなければならない。ミクロ的・個別的には推進されるべきことがマクロ的・全体的には事態を逆に悪化させかねないというマクロとミクロの乖離ないしジレンマの存在である。いわゆる「合成の誤謬」が発生しているのである。

第三に、日本経済の「二極化」が「資産デフレ」とオーバーラップすることによって転換・創業問題を一層複雑にしているということもまた見逃せないであろう。現在日本経済は、金融不安を背景とする信用収縮と「資産デフレ」の悪循環の可能性に脅かされており、「二極化」がそれと重なり合う例えば二重の意味での悪循環に陥るといった危険性に晒されているが、信用収縮の影響が早くも転換・創業問題にも陰を落とし始めたということからも明らかなように、それによって転換・創業問題もまた一層複雑な様相を帯びざるを得なくなりつつあるという事情も見過ごすことができないのである。

こうした事態の下では単に市場化路線に邁進すれば事足りるというほど問題は単純ではない。ミクロ的・個別的対応とともにマクロ的・全体的対応と転換もまた求められているのであって、その場合

のマクロ的・全体的転換とは単なる市場化推進だけではなく言葉の本来の意味での構造改革でなければならないのである。

では如何にして転換するのか。この点を新潟県産業集積の活性化との関連において考えてみようというのが本稿の課題である。

ところで、産業集積地域後退の原因が、需要構造と競争条件における変化やその結合・相乗化を計らんとする流通システムにおける再編成等にその一部があるにしても、より本質的にはこうした原因の根底をなす現在の国際分業構造—その高度化を急ぐあまり大企業中心でしかも多国籍企業主導の産業構造高度化に傾斜し過ぎてあたかも中小企業の存在や産業集積地域の在り方を軽視ないし無視するかの如き観を呈する国際分業論に依拠した跛行的国際分業構造—に求められるとすれば、そうした国際分業構造を産業構造の高度化とともにそれを産業組織のダイナミズムや産業集積地域の活性化にも結び付けたよりバランスのとれたそれ—グローバル化の進展を「国民経済」の深化に結びつけるという課題に寄与し得るような国際分業構造—に転換する必要があるということになる。

そうした中で九州地方がリードする環黄海分業は、国際分業の発展を、中小企業の役割をそれなりに重視している九州地方産業集積の活性化に結合させることによって三者すなわち産業構造、産業組織そして産業集積地域との間に好循環を形成しているが、東北アジアにおけるそうした新たな国際分業の始動は上記の転換の条件が醸成しているということを示唆しており、新潟県産業集積もそうした可能性を追求し得るはずである。そうした意味で、新潟県は産業集積活性化のために「東北アジア産業集積地域ネットワーク」の形成を通じて国際分業構造の転換を計るべきである—というのが本稿の主張である。

## 第1章 産業集積地域の構造変化

最初にわれわれは、日本における産業集積地域の構造変化を明らかにしておこう。そのためには、(イ)日本の産業集積地域がどのような特質を持ち、(ロ)またそれが如何なる方向へと変貌を遂げようとしているのか—ということを解明しなければならない。

### 第1節 産業集積地域の特質

産業集積地域とは何か。ここでは、ひとまずそれを、「中小企業を中心とする企業が一つの地域に集積し近接性を生かしながら企業活動を行っている地域」としておこう。この定義に従えば、(イ)集積の根拠、(ロ)近接性の意義、(ハ)中小企業の重要性—等の諸問題を解明することがさし当たって求められるが、それらを明らかにすることは日本の産業集積地域の特質を浮き彫りにすることにも繋がり、そうした意味でこうした定義を採用することは強ち無意味ではあるまい。

そこで上記に掲げた諸問題のうち、まず集積の根拠について考察してみよう。それは「集積における外部経済」(注1) [本章末尾掲載、以下同じ]性に求めることができよう。すなわち、企業が「製造業集積地域」(注2)に立地するメリットとしては、まず原材料や部品等の調達面での有利性が存在していること(そのメリットは都市型集積企業にとって最も大きく次いで産地型集積企業、企業城下町

型集積企業にとって大きい)や販路が確立されていること(この場合にはそれは企業城下町型企业、都市型企业、産地型企业の順)等を挙げることができ、次いで市場情報収集の容易さ(同じく産地型企业、都市型企业、企業城下町型企业の順)、労働力確保の容易性(同じく都市型企业、企業城下町型企业、産地型企业の順)等が指摘されているが(図表Ⅳ-1-1参照。本章末尾掲載。以下同じ)、これらのメリットは産業集積地域の外部経済性に他ならず、従って外部経済性の存在こそが集積の根拠と考えられるのである。

ところでこうした集積における外部経済性は上記第二の問題である近接性に密接に係わる。何故ならば、近接していることにより多様化する需要(注3)に対する販路の確保が容易になるからだ。需要の多様性に対応し供給におけるそれも求められることになるが、この二つの多様性を結び付けるためには以下の条件を充たさなければならない。一つは生産システムにおける柔軟性であり、いま一つはそれを多様化する需要に結び付けるための販路の確保であるが、近接性が係わるのは後者についてである。すなわち、分業体制を構成している集積内企業の生産水準や設備の稼働状況、また現在の技術水準や将来における技術開発の可能性、さらには職人の状況や技術者の確保等について必要な情報を常時保持していない限り多様化する需要に応えることは困難である(注4)が、こうした必要な情報を常時獲得する上で近接性は最も優れた手段であるということだ。情報通信手段が発展した今日においてもなおこの点は当てはまるのであり、むしろ逆にその重要性を増しているとすら言えるのだ。それは、量的な情報の確保という面では情報通信手段の発展によって距離の差は意味を失うが、質的な情報の獲得という点では逆にその意味が重要性を増すという情報化社会のパラドックスを想起すれば容易に理解され得よう。

では生産システムにおける柔軟性はどのようにして確保すればよいのか。この点は上記諸問題のうちの最後のそれすなわち中小企業の重要性という問題に係わる。何故ならば、需要の多様性は供給体制におけるそれを不可避とし、且つこの供給体制における多様性は当然のことながら生産システムの柔軟性によって可能となるのであり、しかもそれは少数の大企業の分業によってではなく多数の中小企業のそれによってより容易に達成され得るからである(注5)。

以上の考察が含意することは、産業集積地域は集積性、近接性そして柔軟性という三つの特質を備えている必要があるということである。

## 第2節 産業集積地域の後退

ところで産業集積地域が近年後退しつつあるという問題にわれわれは目を向けなければならない。

### 1. メリットの喪失

まず、産業集積地域に関する上記のメリットが次第に失われつつあるということを指摘しなければならない。すなわち、上記集積メリットのうち近年喪失が最も著しいのは熟練技能工の確保・育成における容易性であり(喪失度では産地型集積企業、都市型集積企業、企業城下町型集積企業の順となっている)、次いで労働力確保における容易性(同じく都市型企业、産地型企业、企業城下町型企业の順)、適度な競争性(同じく企業城下町型企业、都市型企业、産地型企业の順)、販路確立性(同じく都市型企业、企業城下町型企业、産地型企业の順)等のメリットも相次いで喪失の危険性に晒されている(図表Ⅳ-1-2参照)。このことは集積の根拠が次第に弱化しつつあるということを意味している。

## 2. ダイナミズムの低下

より危惧されるのは動態的な面での後退である。すなわち産業集積地域が持つダイナミズムの低下である。それは何故発生したのか。集積要因のうち集積性と並ぶ近接性と柔軟性という他の二つの要因についても構造変化が生じているからだ。

### (1) 失われる近接性

まず、これまで販路の確保を支えてきた近接性が流通構造の変化の中で消滅の危機に立たされているという点が重要である。上述した需要構造の変化の中では後述するように消費者の低価格指向が一段と強まっているが、それは流通システムにおける大規模小売り業者の台頭と流通システムにおける「産地離れ」という状況を惹起しており、その結果上述した近接性による販路の確保という要因をもまた後退させており、さらにそれは二つの多様性すなわち需要構造と供給体制における多様性を結合させる手段迄をも奪いかねないという危険性を招来しているのである（注6）。

### (2) 損なわれる柔軟性

さらに二つの多様性を結び付けるもう一つの要素である生産システムにおける柔軟性にも実は問題が発生しているということも見逃せない。生産の柔軟性は中小企業を主体とする多数の企業による多様な分業によってはじめて可能になるということは前述したところであるが、それは別の側面からみれば業種転換や創業が継続的に行われる必要があるということの意味している（注7）。中小企業による多様な分業は企業の転換・開廃業が継続されることによってはじめて維持され得るからだ。例えば製造業における業種転換の動向からもこれらの点が裏づけられよう。業種転換率の推移をみると、中小企業を主体とする「製造業集積地域」は常に「全国合計」のそれを上回ってきたのである（図表Ⅳ-1-3参照）。つまり生産における柔軟性は中小企業のこうしたダイナミズムと表裏の関係にあつということが重要なのである。

ところがこうしたダイナミズムが低下し始めている。何故ならばダイナミズムの源泉である業種転換と創業における継続性が危うくなっているからだ。まず業種転換の継続性が損なわれ始めている。もう一度業種転換率に戻って「製造業集積地域」における1991～93年以降の転換率の推移を辿ってをみると、それが大幅に低下しつつありしかも「全国合計」は言うに及ばず「その他の地域」とすら肩を並べる迄に至っているということに気付く（同図参照）。しかもこうした製造業集積地域における業種転換率低下という事態は極めて構造的な性格が強いということも指摘しておかなければならない。そのことは製造業集積地域においては事業所数の低下（図表Ⅳ-1-4 [1]参照）のみならず出荷額も大幅に落ち込んでいる（図表Ⅳ-1-4 [2]参照）という事実からも窺えよう。

さらに創業の継続性も危うくなっている。例えば出荷額と事業所数とのマトリックスによって地域別成長比較を行ってみると、製造業集積地域の主力を成す都市部就中大都市部において停滞性が最も顕著であるが（図表Ⅳ-1-5参照）、それに止まらず、これ迄転換・創業のモデル地域とみなされてきた大田区と東大阪市という大都市部を代表する地域においてすら製造業創業状況が憂慮すべき事態——一方で開業率が低下の一途を辿る中で他方では廃業率が大きく上昇し且つ前者を大幅に上回るに至っているという事態に陥っているという事実にわれわれは直面させられるのである（図表Ⅳ-1-6参照）（注8）。

このように中小企業を中心とする業種転換や創業における継続性危機は、生産システムにおける柔軟性を損なうことによって産業集積地域におけるダイナミズムを大きく低下させるという危険性を秘めているのである。

かくして、産業集積地域の特質すなわち集積性・近接性・柔軟性が損なわれようとしており、その結果日本の産業集積地域は今やその存立自体が脅かされ始めていると言っても決して過言ではないであろう。

### 第3節 後退の要因

では産業集積地域が後退し始めたのは何故か。その理由は、(イ) 需要構造の変化、(ロ) 競争条件の変化、(ハ) 後継者難の三つに大別されよう。このうち本稿の論点に主として係わるのは前二者であると考えられるので以下ではこの二つを取り上げてみよう。

#### 1. 需要構造の変化

需要構造の変化の背景には消費構造の多様化と個性化という問題が横たわっているという点については前年度研究で既に詳論したところであるが(注9)、今一度その要点を整理しておくのと次のおりである。すなわち、消費者は一方で「低価格志向」を強めると共に他方では「品質志向」や「安全性志向」をも強めており、こうしたいわば消費者志向における両極性ないし多極性が需要構造の変化の核心をなしているのであるが、そうした変化は産業集積地域における市場構造に対しても大きな変化を強いているのである。

例えば、「製造業集積地域」企業の取り扱い製品に対する需要動向の変化をみると、産地型集積企業の場合は61.5%と最も大きく減少しており(このうち大幅に減少が31.4%、やや減少が30.1%となっている)、次いで都市型集積企業が59.6%(同じく大幅減少23.9%、やや減少30.1%)、城下町型集積企業が56.1%(同じく大幅減少17.1%、やや減少39%)というようにそれぞれ減少しており、何れにせよ6割前後の需要減少に見舞われているのである(注10)。

そして需要減少の理由を問うてみると、「より安価な代替品の登場」(産地型集積企業は41%が、都市型集積企業は35.3%が、城下町型企業は37.9%がそれぞれその理由として挙げている)及び「生活様式・消費動向の変化」(同じく産地型企業41%、都市型集積企業26.7%、城下町型集積企業25.8%)の二つが最も大きな理由とされていること(注11)からも窺えるように、産業集積地における需要減少は上述した消費構造の変化という要因を反映していることは明らかである。

かくして需要構造の変化が産業集積地域の後退を招来するのである。

#### 2. 競争条件の変化

需要構造の変化とともに競争条件の変化も重要である。まずわれわれは中小企業の競争条件における変化の実体を知らなければならないが、それを探るために企業の出荷額減少要因を調べてみると中小企業の多くが輸入品との競合に晒されておりとりわけ価格競争の激化に悩まされているということがわかる。例えば中小企業庁の行ったアンケート調査(注12)によれば、調査時点から遡って過去1年間に65.3%の企業が出荷額を減少させているが、そのうち36.6%の企業が「輸入品の増加」をその減少理由に挙げている。そして輸入品との競合がこのように激化するのには日本の中小企業側において価格面での不利性が高まっているためであるとされる。例えば同調査でも、納期や品質面では自社製品の方が有利であるとする企業の割合が多いのに対して価格面では輸入品の方が有利であるとする企業の割合が98%をも占めている(注13)。

こうした中小企業の競争条件における変化は主として輸入品との競争激化によるものとする指摘は産業集積地域の場合にも当てはまる。例えば、「製造業集積地域」における国際化進展の影響を調査したものをみると、やはり最も大きな影響を蒙っているのが「輸入製品との競争激化」であり（産地型集積企業の場合には全体の44.8%と最も大きな影響を受けており、次いで都市型集積企業が28.1%、城下町型集積企業が27.8%とそれぞれ看過しがたい影響を受けている）、次いで「生産の海外移転」である（この場合には当然のことながら企業城下町型集積企業が26.9%と最も大きな影響を受けており、それに対して都市型集積企業の場合にはそれは12.3%、産地型集積企業も10.7%と一割前後に止まっている）ということからも明らかなように、前者の影響が後者のそれに比べて圧倒的に大きいのである（注14）。

かくして輸入品との競争激化によって惹起された競争条件変化も産業集積地域後退をもたらす上で重要な役割を演じているのである。

### 3. 二つの変化の結合と相乗化

そしてこうした輸入品との競争激化を基軸とする競争条件の変化は前述したように大規模小売業者の台頭による流通システムの変化によって増幅されているのであるが、注目を要するのは、流通システムの役割は単に競争条件の変化を増幅ないし加速するというだけのものではなく、実はより本質的には上述した需要構造の変化と競争条件の変化とを結合させ且つ両者の変化に対して相乗作用をもたらしているという点である。

例えば、これまた既に指摘した点であるが（注15）、大規模小売業者が価格を引き下げに至った要因を調べてみると、50%の業者が「低価格輸入品」の増加を挙げており、また「自ら積極的に価格引き下げを行っている」小売業者の割合は中小小売業では15%に止まっているのに対して大規模小売業者の場合には31%にも達しているのであるが、ここで注目すべきは、価格引き下げが自らの収益低下に繋がる以上小売業者がそれに消極的になるのは当然の筈だが、実際にはそうした態度を採っているのは小規模小売業者だけであり大規模小売業者は逆にそれを自己の業績向上に対して積極的に活用しているという点だ。

では大規模小売業者をして何が価格引き下げ競争に駆り立てているのか。この点にこそ問題の本質が隠されている。この問題は需要構造との関係抜きには解明できない。そこでいま一度前述した消費者志向の変化に戻ろう。われわれは消費者志向の両極化ないし多極化要因における一方の「極」である「低価格志向」の存在を指摘しておいたが、この「低価格志向」こそが彼らをして価格引き下げに走らせている最大の要因とも言えそうだ。そしてアジアからの「低価格輸入品」（注16）が彼らの価格引き下げを可能にし且つむしろそれを自らの業績向上に結び付けている条件なのだ。これに対して小規模小売業者の場合にはそうした条件を十分に生かすことができないために「低価格志向」が困難になっているという訳だ。

このように、大規模小売業者によって惹起された需要構造と競争条件の双方における変化の結合は、消費者の「低価格志向」が強まれば強まるほどまたそれを充たすことを可能にするアジアとの国際分業が進展すればするほど、強められ且つ両者の相乗作用へと発展して行くのである。つまり、現在の国際分業構造の下では高付加価値レベルへの製品特化が絶えず求められており、そうした条件に沿わない相対的に低いレベルの製品の場合には否応なくアジアへの移譲を迫られているが、日本においてはそうした国際分業構造に依拠した基盤が既に形成されているからこそ、大規模小売業者は二つの変

化の結合とその相乗化に成功しているものであり、それと対照的に産業集積地域においては一層の需要減少と輸入品との競合激化という逆相乗作用に見舞われることになるのだ。

かくして、流通システムにおける再編成を媒介とする需要構造・競争条件における変化の結合及びその相乗化とその根底にある現在の国際分業構造こそが産業集積地域後退の最大の要因であるということが容易に理解されるであろう。

(注1) 「外部経済」論に関してはマーシャルのそれが有名である。それは、企業あるいは産業間の連関によって、ある企業が属する産業について全体の生産量が増加するとともに費用が低減するというものだ。ではその場合の「外部」とは何か。それは「規模の経済性」論に関わる。すなわち、「規模の経済性」とは、生産要素の投入規模に比例する以上に収穫が増える場合つまり生産の面では「収穫逦増」の原則が働き逆に費用の面では「収穫逦減」の原則が作用する場合を指すが、この「規模の経済性」が企業・産業連関を通じて発揮される場合が「外部性」であり、しかもその効果が正の場合が「外部経済」である（逆にそれが負の場合は「外部不経済」である）。以上の文脈から明らかなように、「集積における外部経済」とは、集積によってすなわち企業や産業が一定の地域に集中することによって企業・産業連関を通じて発揮される「規模の経済」のことである。

(注2) 平成9年度『中小企業白書』は、従業員4人以上の製造業事業所が600以上存在した市区町村は全国で平成6年現在126に達するとしており、特に製造業集積度の高いこうした地域を「製造業集積地域」として「その他の地域」と区分している。さらに「製造業集積地域」は、伝統的に地場産業的な色彩の濃い「産地型集積地域」、多数の下請け企業が一定の地域に集積している「企業城下町型集積地域」そして都市部を中心に部品、金型、試作品等を製造する「都市型集積地域」の三つの地域に類型化されるとしている（同白書P. 177参照）。

(注3) 拙稿「県央地場・地域産業活性化のための課題—情報化時代における『革新的企業』群形成と産・学・官協力—」（新潟経営大学・共同研究プロジェクト『国際分業の進展と地場産業—高付加価値化を巡る問題点と課題—』[1997年2月]）P. 54参照。

(注4) 日本経済新聞「基礎コース：集積と創業⑧」（1997年4月29日）参照。

(注5) 拙稿「同上」P. 57参照。

(注6) 拙稿「同上」P. 54参照。

(注7) 日本経済新聞「同上⑨」（1997年4月30日）参照。

(注8) 開廃業率逆転問題はある意味では今後の日本経済の在り方を考える上で重要な含意を持つと考えられるので、この問題に関して若干の論点整理を以下で行っておこう。第1に、開廃業率問題における日米間の相違をどのように考えるべきかという点である。日本の場合、廃業率が開業率を上回るという逆転現象は何も中小企業に限ったことではない。大企業を含めた全産業でも生じていることだ。開業率は一貫して低下しているのに対して廃業率は逆に一貫して上昇しており、その結果1990年前後には後者が前者を上回るに至っている（図表IV-1-7 [1] 参照）。これに対してアメリカの場合には、開業率が廃業率を一貫して上回っており、しかも91年を境にしてその差が拡大しつつある（図表IV-1-7 [2] 参照）。90年代に入ってアメリカ経済は再活性化に一定の成果を上げているということはこのことから領けよう。そこで

問題なのはこの開廃業における日米間の相違をどのように理解すべきなのかということだが、われわれはそれを、アメリカの場合には、(イ) 情報化を基軸とする産業構造の高度化、(ロ) それを推進するためのベンチャー企業による産業組織の活性化、(ハ) さらに情報化やベンチャー企業の登場を促進するための市場化の推進—という一貫した政策が進められており且つそれに一定の成功を収めつつあるのだが、日本の場合には果たしてこうした徹底した市場化政策が上手く行く条件が果たして十分に備わっているのかという疑問を提起していると理解すべきなのではないのか。言うまでもなく産業構造の高度化、産業組織の活性化さらには必要な限りでの市場化は日本にとっても必要なものではあるが、そのことは、日米間に横たわる条件の相違を無視してあるいはその意味を考えることを回避して、アメリカ型市場化論を日本経済の国際標準化と称して（それはアメリカ型市場化を国際化することに他ならないのだが）無媒介的に日本に持ち込むこと（後述するように中小企業における逆転化が既に進行している日本においてはそれは日本経済の悪循環に繋がりがかねないのである）を決して意味してはいないだろう。いわゆる「改革」論の陥穽がここにあると言うべきであろう。第2に、サービス化万能論の根拠が必ずしも確たるものではないということだ。日本における逆転現象をさらに詳しく観察してみると、確かにそれは製造業が主導しているということが判明する（図表Ⅳ-1-8 [1] 参照）。しかしながらここで見逃してはならないのは、これ迄開業率が廃業率を一貫して上回っていたサービス業においても開業率が80年代に入ると共に低下傾向に転じる中で廃業率の方もやはり90年代に入り上昇し始め、その結果両者が接近し始めているということである（図表Ⅳ-1-8 [2] 参照）。従って創業における継続性低下は製造業の場合だけではなくサービス業においても生じているのであって、この点が製造業からサービス業への移行によって再逆転が可能だとする議論の根拠が必ずしも明確ではないということを証明しよう。だがこのことは、日本経済における長期的な変化のトレンドすなわちサービス化・脱工業化を否定するものではない。（さらに短期的にも景気におけるサービス業の役割は増大している。例えばアメリカでは1991年からの景気回復過程ではサービス業を中心とする中小企業の活況がその回復を支える重要な要因の一つとなっているとされる（小沢俊夫「中小企業の業況好転が必要」＜日経97年10月15日＞より）。）そうではなく、そうした過程でサービス化自体に多くの問題が発生し得るということを強調したいのだ。（例えば、既に述べたように、流通システムにおける再編成は、小売業では小規模小売業者を淘汰しているし、卸売り業でも中小卸売り業者の存立基盤を揺さぶっている）。それはまた、後述するように日本経済の二極化が製造業・大企業と非製造業・中小企業との間で進んでいるということにも関わっている。第3に、製造業における逆転化が中小企業によって主導されているということも重要であ（図表Ⅳ-1-9参照）。このことは、中小企業における逆転化は、中小企業自体のダイナミズム低下を招くのみならず、それがさらに日本経済における跛行性を深化させ日本経済自体を停滞に陥れてしまうというような悪循環に陥る危険性を孕んでいる—ということの意味しよう。

(注9) 拙稿「同上」における図表1 (P. 81) および図表Ⅳ-1-10参照。

(注10) 中小企業庁『中小企業白書』(1997年版) P. 193より。

(注11) 同上。

(注12) 中小企業庁「輸入品との競合による中小企業への影響調査結果」(1994年11月) より。

(注13) 同上。なお中小企業庁が行った別のアンケート調査でも、「輸入品との競合に対応するための



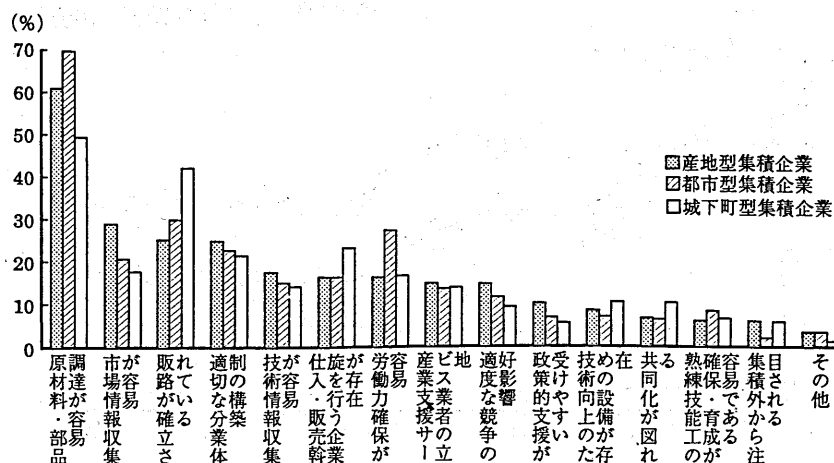
価格引き下げによる収益圧迫」を挙げる企業数が現在ですら全体の中で70%近くを占めており、しかも今後その割合がさらに増加する可能性があるという指摘が行われている（中小企業庁「中小企業円高影響調査の結果について」[1995年5月]参照）。

(注14) 中小企業庁『中小企業白書』(1997年版) P. 189参照。

(注15) 拙稿「同上」P. 54参照。

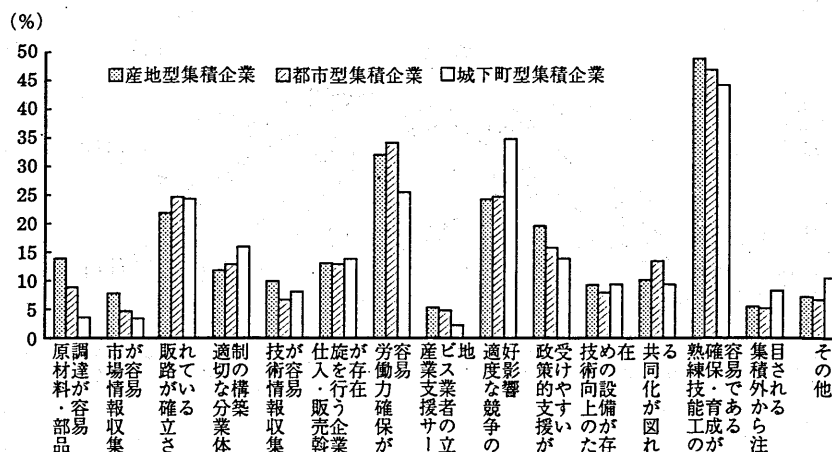
(注16) 中小企業就中地場産業を襲っている輸入品との競合激化はアジア諸国によって主導されている点も前年度研究において既に指摘したところであるが（拙稿「同上」P. 50参照）、いま一度そのポイントを確認するために産地における競合輸入相手国・地域を紹介しておく、最大のライバルとみなされているのは中国であり（産地企業全体の85%がそうみなしている）、次いでアジアNIES（同じく58%）、ASEAN諸国（同33.3%）というようにライバル視されている中ではアジア諸国が圧倒的に大きな比重占めている（中小企業庁『中小企業白書』[1995年版] P. 280より）。

図表IV-1-1 集積に立地することのメリット



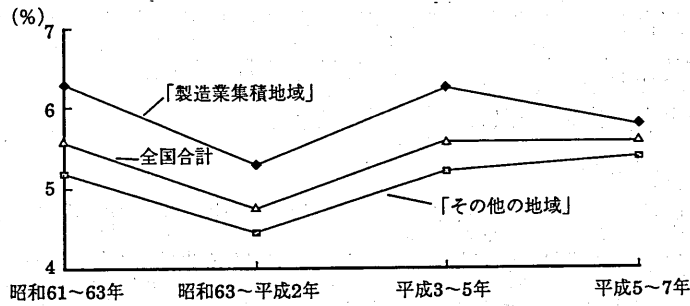
資料：中小企業庁「製造業集積構造実態調査」8年12月  
 (注) 複数回答のため合計は100を超える。  
 (出所) 中小企業庁『中小企業白書』(1997年版) P179より

図表IV-1-2 近年失われつつある集積のメリット



資料：中小企業庁「製造業集積構造実態調査」8年12月  
 (注) 複数回答のため合計は100を超える。  
 (出所) 中小企業庁『中小企業白書』(1997年版) P180より

図表Ⅳ-1-3 業種転換率の推移



資料：通商産業省「工業統計表」再編加工

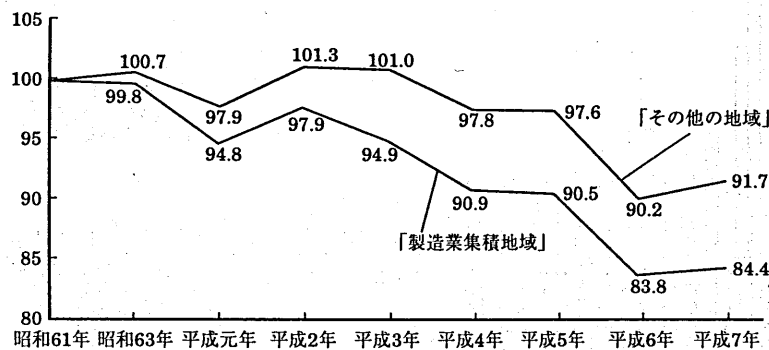
(注) 従業者数4人以上の事業所。「製造業集積地域」とは、全国の市区町村のうち、平成6年「工業統計表」において、従業者数4人以上の製造業事業所が600以上存在した126市区町村を指す。

業種転換率は、各期間において継続して存在している事業所に対して、日本標準産業分類(細分類)番号が変更されている事業所数の割合として求めた。

(出所) 中小企業庁『中小企業白書』(1997年版) P178より

図表Ⅳ-1-4 製造業集積地域の事業所数・出荷額の推移  
(製造業、昭和61年度=100)

[ 1 ] 事業所数の推移

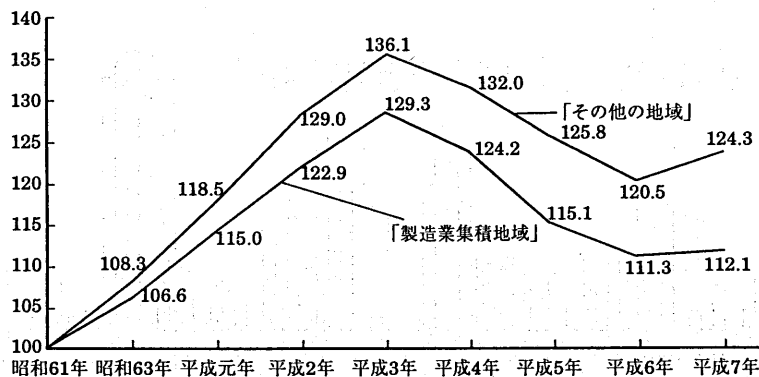


資料：通商産業省「工業統計表」

(注) 従業者数4人以上の事業所。

「製造業集積地域」とは、全国の市区町村のうち、平成6年「工業統計表」において従業者数4人以上の製造業事業所が600以上存在した126市区町村を指す。

[ 2 ] 出荷額の推移



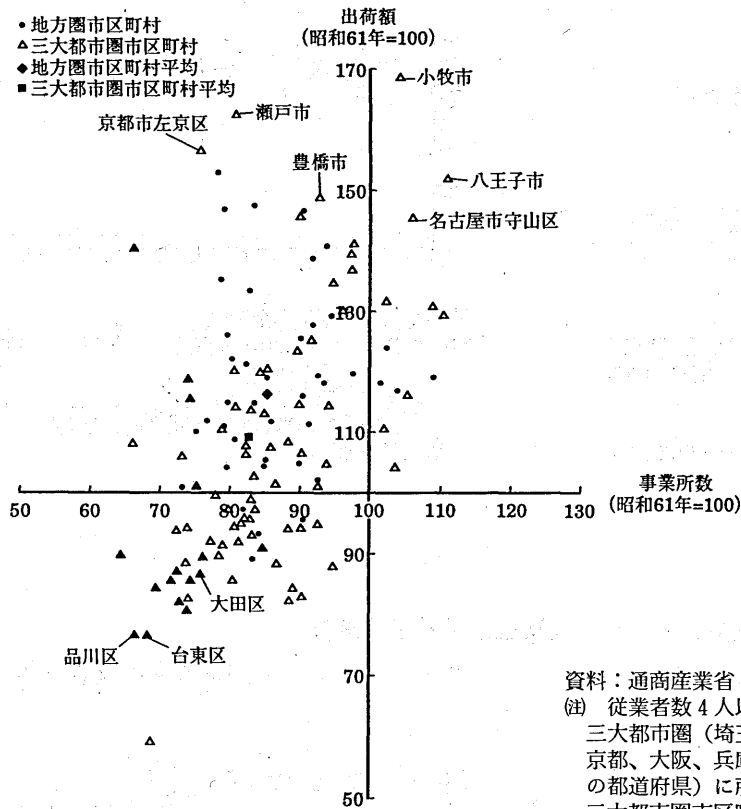
資料：通商産業省「工業統計表」

(注) 従業者数4人以上の事業所。

「製造業集積地域」とは、全国の市区町村のうち、平成6年「工業統計表」において従業者数4人以上の製造業事業所が600以上存在した126市区町村を指す。

(出所) 中小企業庁『中小企業白書』(1997年版) P185より

図表Ⅳ-1-5 地域による成長の違い  
(昭和61年～平成7年)



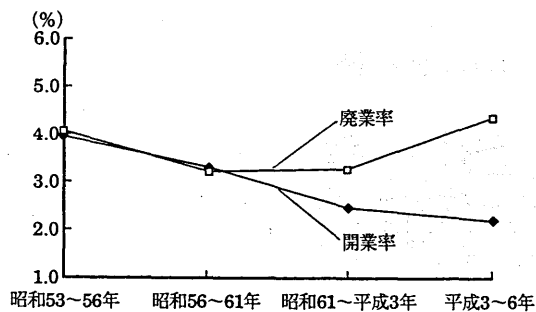
資料：通商産業省「工業統計表」

(注) 従業者数4人以上の事業所。「製造業集積地域」のうち、三大都市圏（埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫）に所在する市区町村と、地方圏（その他の都道府県）に所在する市区町村を区別して表示したもの。三大都市圏市区町村のうち、黒色で表示されているものは東京都の特別区である。

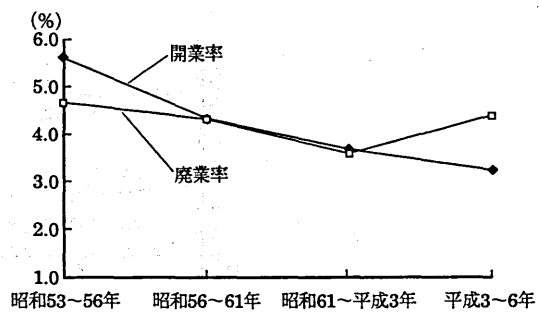
(出所) 中小企業庁『中小企業白書』(1997年版) P186より

図表Ⅳ-1-6 開廃業率の推移（製造業）

(1) 大田区



(2) 東大阪市



資料：総務庁「事業所統計調査」再編加工

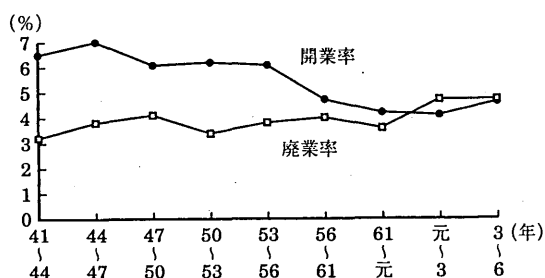
(注) 1. 開業率=開業年次が前回調査から今回調査時点までの期間に属する事業所数/前回調査時点の事業所数/年数 (%)

2. 廃業率=開業率-増加率

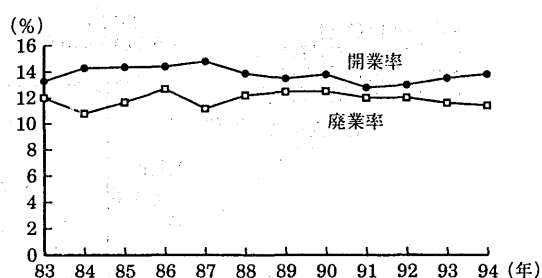
(出所) 中小企業庁『中小企業白書』(1997年版) P187より

図表Ⅳ-1-7 日米の開廃業率の推移

[ 1 ] 日本の開廃業率の推移 (全産業、年平均)



[ 2 ] 米国の開廃業率の推移

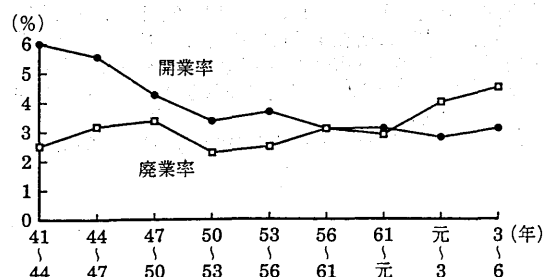


資料：総務庁「事業所統計調査」再編加工  
 (注) 1. 開業率=開業年次が前回調査から今回調査時点までの期間に属する事業所数/前科調査時点の事業所数/年数 (%)  
 2. 廃業率=開業率-増加率  
 (出所) 中小企業庁『中小企業白書』(1997年版) P309より

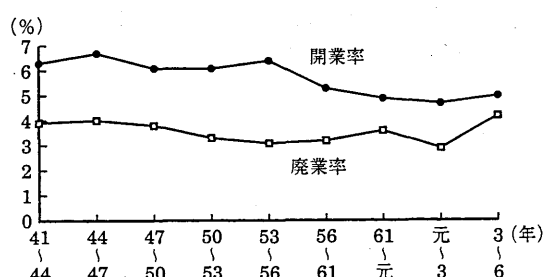
資料：アメリカ中小企業白書  
 (注) 開業率=各期間中に開業した事業所数/各期間初事業所数  
 廃業率=開業率-増加率  
 米国の事業所数は雇用労働者所有企業数。買収による廃業を除く。

図表Ⅳ-1-8 産業別開廃業率の推移

[ 1 ] 製造業の開廃業率の推移 (年平均)



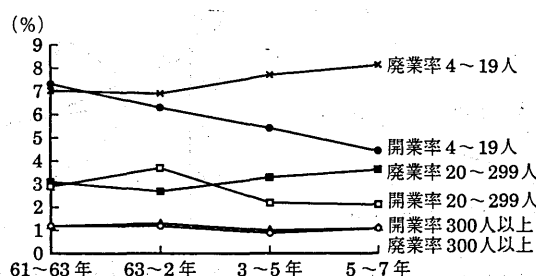
[ 2 ] サービス業の開廃業率の推移 (年平均)



資料：総務庁「事業所統計調査」再編加工  
 (注) 開廃業率の算出方法については第Ⅳ-1-7 [ 1 ] に同じ  
 (出所) 中小企業庁『中小企業白書』(1997年版) P310より

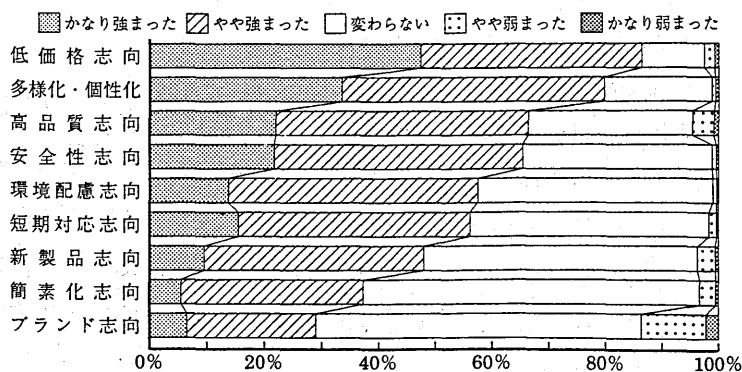
資料：総務庁「事業所統計調査」再編加工  
 (注) 開廃業率の算出方法については第Ⅳ-1-7 [ 1 ] に同じ

図表Ⅳ-1-9 規模別開廃業率の推移 (製造業)



資料：通商産業省「工業統計表」再編加工  
 (注) 1. 開(廃)業率=当該期間における開(廃)事業所数/当該期間初における事業所数/2×100  
 2. 昭和61年、63年、平成3年及び5年の各時点の規模の企業の開廃業率を示したもので、  
 3. それぞれの期間において、中1年の間で開業し廃業した事業所は計上されない。  
 (出所) 中小企業庁『中小企業白書』(1997年版) P311より

図表Ⅳ-1-10 5年前と比較した消費者の需要動向についての認識（全産業）



資料：中小企業庁「我が国企業経営環境実態調査」8年12月  
 (出所) 中小企業庁『中小企業白書』(1997年版) P139より

## 第2章 転換・創業における継続性問題

前章では、日本の産業集積地域が次第に後退しており、その要因が、(イ) 需要構造の変化と競争条件の変化、(ハ) そして流通システムが媒介する両者における変化の結合とその相乗化、(ハ) さらにはその背景にある国際分業構造—という点にあるということを示してきたのであるが、それではこうした後退の中で産業集積地域のダイナミズムの維持にとって最も重要な業種転換および創業における継続性を維持するために一体どのような試みがなされているのか、またそれによって継続性は維持されるのか—という点を本章では検討してみよう。

### 第1節 継続性維持の試み

継続性維持の試みは二つの面で行われている。一つは国際分業構造高度化への対応であり、もう一つは産業構造高度化の試みである。

#### 1. 国際分業構造変化への対応

前者から検討してみよう。現在日本の国際分業構造は大きく変化しつつありその高度化が急速に進展している。まず輸出においては機械類部品の伸びが最も顕著であり、次いで資本財がその後を追っている（輸出数量の推移をみると、1990年に比較して96年には輸出全体では7.2%しか増加していないのに対して機械類部品は39.5%、資本財は31.5%と両者とも大幅に増加している）。その結果、輸出全体に占める機械類部品及び資本財シェアが大幅に上昇している（90年から96年にかけて資本財のシェアは54%から61.4%へ、また機械類部品のそれは24.9%から33.5%へと上昇している）。他方輸入についても資本財及び機械類部品が大幅に伸びている（輸入数量の推移をみると、同じく輸入全体で

は40.8%上昇しているのに対して資本財が186.4%、機械類部品が111.77%それぞれ上昇している)。その結果、輸入の場合も資本財と機械類部品のシェアが上昇している(同じく資本財のシェアが14%から22.8%へ、機械類部品のそれも7%から12.2%へと上昇)。

一方業種転換や創業の動向をみると、一応こうした貿易構造の高度化に対応したものとみることができる。まず業種転換についてみてみると、転換先の事業分野は、住宅関連産業、環境関連産業に続いて情報通信関連産業、新製造技術関連産業がかなりの比重を占めているが(図表IV-2-1参照)、それはこうした状況を反映しているものと考えられる。この点は創業の場合にはより明確である。すなわち、創業対象事業分野をみると、新製造技術関連産業が圧倒的に多く情報通信関連産業がそれに次いでいる(図表IV-2-2参照)。

このように、集積地域後退要因の主因をなす国際競争の激化に対して産業集積地域が転換・創業を通じて果敢に挑戦しているということも決して見落としてはならないのである。

## 2. 産業構造高度化の試み

言うまでもなくこうした挑戦は他方では産業構造高度化の試みに通じる。では産業構造の変化に対してはどのように対応しようとしているのか。産業構造も急速な変化を遂げ高度化しつつある。それはそもそもどのような方向へ転換しようとしているのか。それは、情報・通信関連分野を中軸として新流通・物流関連分野、金融分野、住宅関連分野さらには環境関連分野等が今後の新規・成長産業として日本の産業構造の中で大きな位置を占めるであろうということである(注1)。その際注目すべきは、高度化の担い手である情報、運輸、金融等の分野はそもそもハードだけではなくソフトをも含むという意味でサービス産業でもあり(注2)、そこでは中小企業が活躍する余地が大きいという点だ。従って経済がサービス化すればするほど小規模企業による多様な分業の必要性が高まり中小企業の活動の余地が広がるということになる。この点はサービス経済化が最も進展しているアメリカにおいて個人企業数の伸びが最も大きいということからも窺える(図表IV-2-3 [1]・[2]参照)(注3)。

従って日本でも、全体としては個人企業数は減少しているとはいえ(図表IV-2-3 [2]参照)、サービス業に関して言うと増加傾向にあるということが重要であり、就中専門サービス業が大幅に伸びているということを重視すべきだということになる(注4)。何故ならば、専門サービス業における個人企業数の伸びこそ情報化時代における新たな知的サービス需要の拡大に対応したものであり(注5)、その意味で産業構造高度化の最先端部門を担うのは大企業ではなくむしろ小規模企業を中心とする中小企業の方が有利だということの意味しているからだ。

こうした見解に基づけば、前節で指摘した製造業において廃業率が開業率を上回っているのは当然のことであり、それが新旧交代を意味するのであれば、むしろ望ましいことですらあるという次第である(注6)。

## 第2節 楽観論の限界

このように、業種転換及び創業の継続性維持の試みは着々と成功を収めているのであって、一見それが低下しているかに見えるのは単なる過度期の現象にすぎず、それは中小企業の「構造改革」を進める

上でむしろ望ましいことですらあるとする極めて楽観的な見解が存在するのであるが、こうした見解をどのように評価すべきなのか。

この点についてわれわれは、それはミクロ的・個別的には妥当ではあっても、現在の日本経済の状況の下ではマクロ的・全体的には必ずしも妥当性を有しないものとする。その根拠は、こうした見解が日本経済に占める中小企業の比重及びその意味を軽視ないし無視しているからだ。そこで、念のためにこの点をここで改めて確認しておく、中小企業の日本経済に占める比重は現時点においても極めて大きく且つその意味は重要なのである。例えば、1995年時点で従業員4人以上の事業所（製造業）を対象にして従業員規模別に中小企業（299人以下の事業所）と大企業（300人以上の事業所）の経済的地位を比較してみると（注7）、（イ）事業所数では中小企業99%、大企業1%と中小企業が圧倒的な割合を占めている、（ロ）従業員数でも前者（71.9%）が後者（28.1%）を大幅に上回っており事業所数のケース程ではないにしても同様の傾向にある、（ハ）付加価値額でも依然として前者（55.6%）が後者（44.4%）を上回っている、（ニ）製造品出荷額等でようやく前者（51.3%）と後者（48.7%）の割合がほぼ拮抗している—ということから明らかなように中小企業の比重が大企業のそれを大きく凌駕しているのであって、産業組織的にも日本経済にとって中小企業は欠かせない存在なのである。

こうした「現実」を考慮すれば、転換・創業を促進する筈の「構造改革」が、国際分業の構造変化によってその継続性が低下させられている今日の状況下では、逆に日本経済における「二極分解」（注8）を促進することによってその跛行性を深め景気上昇を阻み経済を停滞させ再び転換率の一層の低下や廃業率のさらなる上昇を通じて継続性低下を促進するという悪循環に繋がりがねない危険性を孕んでいるということは、決して無視できない筈であり、その意味で「構造改革」推進論は楽観的に過ぎると言わざるを得ないのである（注9）。

従ってわれわれは、転換・創業における継続性維持の試み自体は評価すべきであるが、それだけではその維持自体に必ずしも成功するとは限らないのであって、その意味では、ミクロ的・個別的な対応とともに何らかのマクロ的・全体的な対応が新たに必要であるとする。その場合マクロ的・全体的対応とは、継続性低下の構造要因を緩和ないし除去するための「改革」（それは言葉の本来の意味での構造改革でなければならない）を伴ったマクロ的・全体的な転換でなければならないのであり、こうした転換を伴ってはじめて転換・創業のためのミクロ的・個別的試みが実を結ぶのである。

では如何なる転換があり得るのか。この点を新潟県産業集積活性化に関連ずけて次章で考えてみよう。

（注1）拙稿「県央地場・地域産業活性化のための課題—情報化時代における『革新的企業』群形成と産・学・官協力—」（新潟経営大学共同研究プロジェクト『国際分業の進展と地場産業—高付加価値化を巡る問題点と課題—』[1997年2月]）P. 88参照。

（注2）この点に関連して伊丹敬之・一橋大学教授は日本の今後の成長産業について興味深い指摘を行っておられる。すなわち、それを「統合型産業」と「支援型産業」という概念に整理し、「統合型産業」とは「独自に使用価値があるというより、様々な単独製品をつなぎ統合して使うことで価値を生み出すというもので、情報通信機器、ソフト産業、情報通信のシステム産業などがそれである」とし、「支援型産業」とは「外国で最終財を生産する際に必要となる高機能部品、高機能材料などの財を提供する産業だ」とした上で、両者は密接な関係にあるとされる（伊丹敬之「第3の波をもたらす東アジアの発展」[日本経済研究センター会報<1997.5.1/15>] P. 33参照）。両産業を統合的に捉えるべきだとするこうした問題整理に基づけば、本章で論

じている国際分業高度化への対応と産業構造高度化への対応も自ずから密接な関連性を持つということになる。

- (注3) サービス経済化と小規模企業との関係については、清成忠男・法政大学学長が的確な指摘を行っておられる(清成忠男「新時代開く『マイクロ企業』」[日本経済新聞<1997年6月6日号>]参照)。さらにこの点は情報化問題についても当てはまるとしているのはThe Economist誌である(The Economist “A Survey of the World Economy-The hitchhiker’s guide to cybernomics” [The Economist September 28th 1996] P. Survey 38参照)。
- (注4) 清成氏の指摘によれば、1995年における個人企業数の構成については、非農林分野の個人企業615万社のうちサービス業は185万社(全体の30.1%)、うち専門サービス業84万社(同13.7%)であり、一方製造業は105万社(同17.1%)、小売り業は110万社(同17.9%)となっている(清成忠男「同上」より)。
- (注5) 清成忠男「同上」参照。
- (注6) 清成氏は、「両者(製造業と小売業)の減少が(個人企業)全体の減少に大きく寄与している(清成忠男「同上」)のであって、個人企業数の減少は新旧交代を意味しておりそれ自体むしろ好ましいことだと暗に示唆されている(同上参照)。
- (注7) 平成9年度『中小企業白書』付属統計資料6-9表(P. 6-9)より。
- (注8) 製造業・大企業と非製造業・中小企業との格差拡大を主因とする日本経済の「二極分解」は以下の通りである。まず業況判断指数(DI:「業況が良い」とする企業割合から「業況が悪い」とする企業割合を引いたもの)については、主要製造業(大企業)は1997年に入ってようやくプラスに転じているが、非製造業及び中小企業は依然としてマイナスを記録しており97年に入ると再び業況悪化の兆しを示している(図表IV-2-4 [1]参照)。(さらに、全国信用金庫協会調べによると中小企業のDIは97年7-9月期にはさらに悪化しマイナス25.4[前期実績比4.3ポイント、前期見通し比8.1ポイントそれぞれ低下]に迄落ち込んでいるとされる[朝日新聞97年10月14日より]。また日銀の97年12月期短観でも中小企業は、製造業がマイナス21[前期比8ポイント低下]、非製造業がマイナス25[同7ポイント低下]とそれぞれ大幅に悪化したとされる[朝日新聞97年12月15日より]。)こうした業況における格差は生産活動における格差拡大に繋がっている。中小企業の生産指数は未だに90年の水準を下回っているのみならず、97年の4-6月期には大企業の105.8に対して95.5と一段と差が開いている(同表[2]参照)。さらに設備投資の面でも大きな差が存在している。製造業・大企業における97年度投資は8.5%の拡大が見込まれている(日本経済新聞社調べ[日経1997年9月9日より])のに対して中堅・中小企業製造業におけるそれは11%減少すると予測されている(日本債券信用銀行調べ[日経97年8月19日より])。こうした非製造業・中小企業の犠牲の下で上場製造業の収益力は順調に回復し96年度の売上高経常利益率は4.1%と3年連続で上昇しバブル期前の水準にほぼ戻ったのである。しかしながら市場は、こうした製造業大企業の収益力回復を日本経済の再生に繋がるとは必ずしもみておらず、むしろ逆に日本経済の跛行性を深めその結果景気回復を反転させかねない要因とみなしているようだ。その後の事態は正に市場の予測通りに展開し始めている。すなわち、中小企業の不振を横目にこれ迄プラスの業況判断を下していた大企業自体もそれをマイナスに変え始めている。例えば、先の日銀12月期短観でも大企業のDIは製造業でマイナス11(前期より14ポイント下落)、非製造業ではさらにマイナス20(同5ポイント

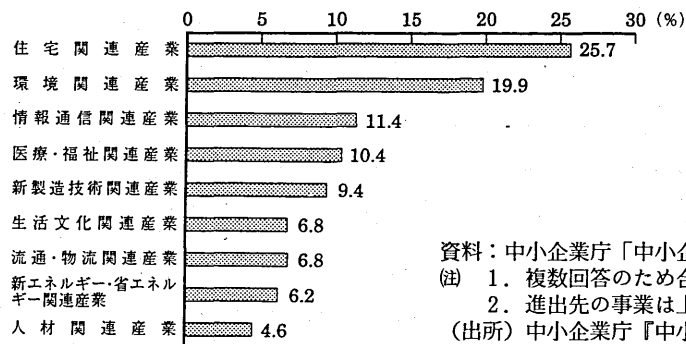


低下) と言うようにまるで中小企業と先を争うかの如く急落している。問題はそれだけに止まっている訳ではない。金融不安の影響も深刻な様相を呈している。拡大する金融不安を背景に金融機関の「貸し渋り」すなわち信用収縮が強まり資金供給機能が急速に低下し始めているからだ。上記短観でも「貸し出し態度判断指数」が中小企業が前期より10ポイントも悪化してマイナス1に転じているのみならず、大企業の場合も辛うじてプラス3を維持してはいるものの前期に対してやはり16ポイントも悪化している(朝日新聞97年12月15日より)。しかも98年3月期についての予測は、中小企業がマイナス10とさらに落ち込むのみならず大企業もマイナス14と中小企業以上に悪化するものとみられている(同)。こうした景気後退に対する懸念は、既に景気先行きに対する不安から低迷していた証券市場、金融市場そして為替市場の不安感(図表IV-2-4 [3] 参照)を増幅させこれらの市場をさらに低迷させることによって实体经济を一層悪化させるという市場と实体经济の悪循環に結びつく危険性を孕んでおり、そうなると日本経済はいよいよ本格的な景気後退を余儀なくされることになる。尤も循環論的観点に立てば、景気先行き不安感を反映した円安自体が、日本の輸出拡大を通じて内需の停滞をカバーし、景気の落ち込みを防ぐという効果を発揮するので、景気不安感が増したからといってそれが直ちに本格的な景気後退に繋がるとは限らない。むしろ、「二極分解」問題の本は、景気動向への関わり合いという短期循環的なところにあるのではなく、それが日本経済の「空洞化」を本格化させる可能性を孕んでいるという意味で中長期構造問題に係わっているということを理解すべきである。すなわち、上記の製造業大企業設備投資動向を具に検討してみると、企業の多国籍化が進展し且つ国内需要が停滞している今日のような状況の下では、投資が国内投資すなわち設備投資から海外投資へとシフトする—それは国内投資と海外投資の関係が補完関係から代替関係へと変化することを意味している—可能性が形成されており(永岡文庸“産業界の景気の実相—まだら模様ではなく2極化—”[日経97年9月7日]及び島田章“製造業頼みの景気回復限界”[日経97年9月9日]参照。尤も1997年に関してはアジアにおける“金融危機”のせいで日本の対アジア投資は前年に対して6.3%減少したとされるが[朝日新聞97年11月28日より]、それは“金融危機”という特別な事情によるものであって、それによってアジアの経済成長力が損なわれるというような事態が発生しない限り対アジア投資の拡大という基調が変化したとみなすことはできないであろう)、そうなると「所得の海外漏洩」(拙著『地域経済の空洞化と東アジア—アジアとの共生のために—』[1996年3月、明石書店刊] P. 117-119参照)のみならず「投資の海外漏洩」(同書P. 119-120参照)迄もが発生し、「二極分解」が、製造業・大企業と非製造業・中小企業との間での二極化だけに止まらず投資における二極化つまり投資の海外投資と国内投資への二極化に迄波及することによって日本経済の本格的な「空洞化」へと繋がりがかねないという危険性が生じているという点にこそ問題の本質があると言うべきであろう。(尤もそのことは景気に対する中小企業の役割を軽視してもよいということではない。日本経済における過去の景気回復においては常に中小企業が先導的役割を果たしてきたし、アメリカにおいても前述したように[第1章<注8>参照]中小企業が景気回復に果たす役割は現在もなお大きいのである。)

(注9) さらに注意を要するのは、ベンチャー企業自体の倒産が増加しているということである。現在の“ベンチャー・ブーム”は戦後3回目のものであり(第1回は1970年代前半に発生し70年代末の石油危機によってその幕を閉じ、また第2回目は80年代半ばから登場しその後の過剰設備

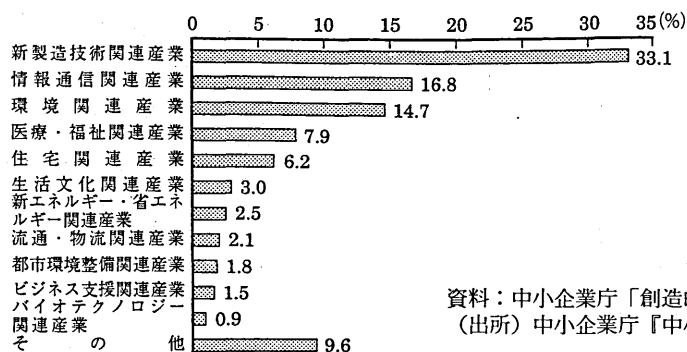
投資と共に挫折した)、主要ベンチャー企業の96年度投資額も前年に比べ5割も増加し2,300億円に達しているが(日本経済新聞97年12月17日より)、それと同時にベンチャー企業の倒産件数が97年1-11月には過去最高を記録した86年の53件に早くも肩を並べるに至っており(同97年12月16日より)、しかも現在の信用収縮動向からみて、その数がさらに増加することは避けられそうにないようだ。

図表IV-2-1 進出先の事業



資料：中小企業庁「中小企業活動実態調査」8年12月  
 (注) 1. 複数回答のため合計は100にならない。  
 2. 進出先の事業は上位9項目を抽出した。  
 (出所) 中小企業庁『中小企業白書』(1997年版) P337より

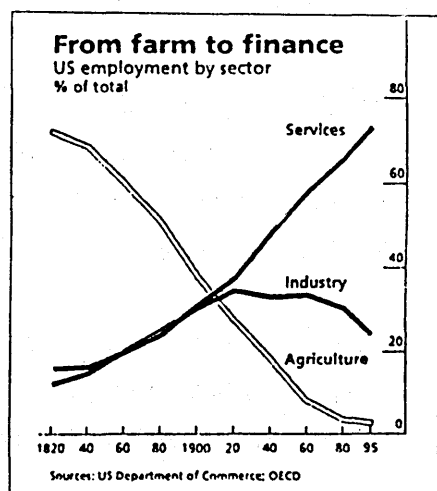
図表IV-2-2 創造法認定事業の産業分野



資料：中小企業庁「創造的中小企業実態調査」8年11月  
 (出所) 中小企業庁『中小企業白書』(1997年版) P345より

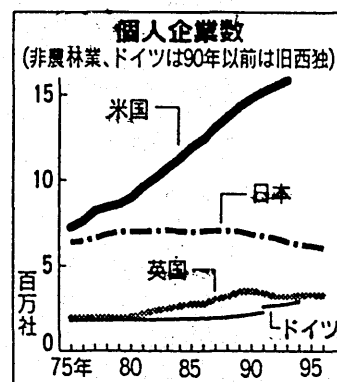
図表IV-2-3 経済のサービス化と個人企業

[ 1 ] 経済のサービス<アメリカ>



(出所) The Economist "A Survey of the World Economy - The hitchhiker's guide to cybernomics" (The Economist September 28th 1996) P. Survey 7より

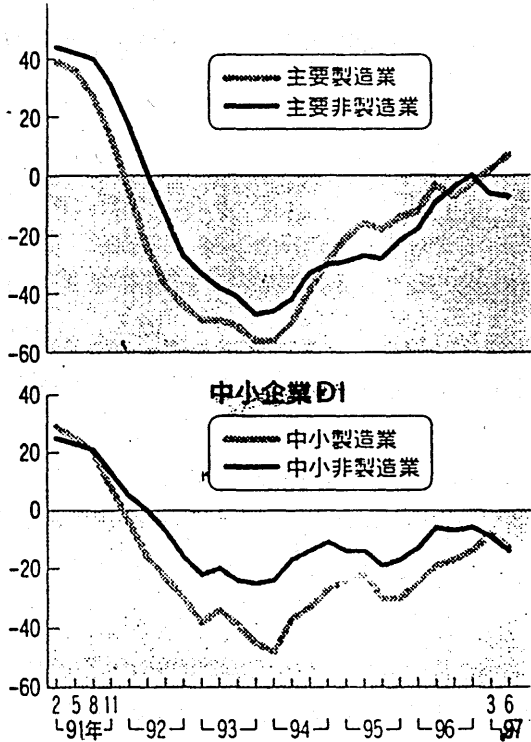
[ 2 ] 個人企業数



(出所) 清盛忠男「新時代」開く『マクロ企業』  
 (日本経済新聞1997年6月6日)より

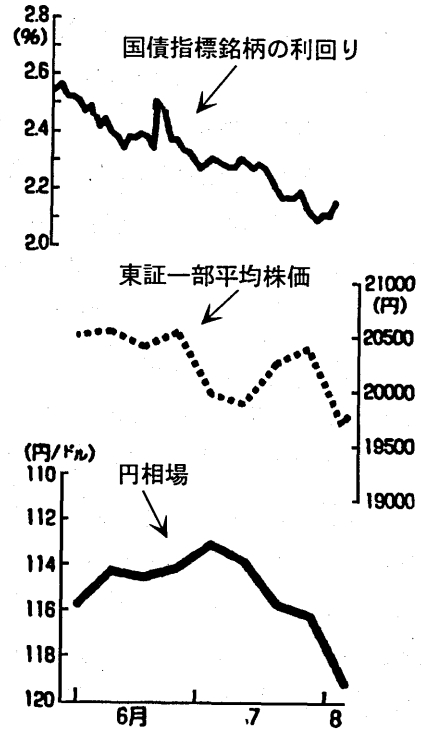
図表IV-2-4 景気指標

[ 1 ] 日銀短観主要企業DI



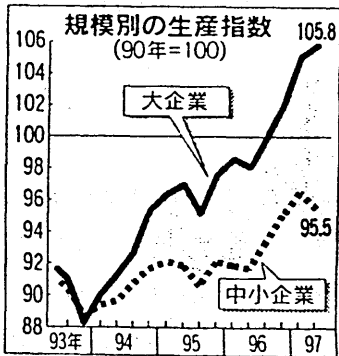
(出所) 日本経済新聞1997年8月10日より

[ 3 ] 長期金利、株価、為替の最近の動き



(出所) 日本経済新聞1997年8月7日より

[ 2 ] 規模別の生産指数



(出所) 日本経済新聞1997年8月6日より

## 第3章 新潟県産業集積の問題点と課題

### 第1節 後退する新潟県産業集積

産業集積地域が後退する中で新潟県のそれも例外ではない。この問題を検討する上でまず新潟県の製造業の動向を一瞥しておく必要がある。

#### 1. 地盤沈下が著しい製造業

同県の製造業の推移を概観してみると、1990年に至る迄はほぼ順調に拡大してきたのであるが、90年代に入るとバブル崩壊の影響も加わって停滞に転じている。そのことは製品出荷額、事業所数さらには従業者数の何れにおいても指摘できる（図表Ⅳ-3-1参照）。その結果製造業の同県産業に占める比重は顕著に低下しているのである。例えば県内総生産における製造業の比重の推移をみると、80年には30%に近かったのが94年には22.1%に迄低下している。これは全国の水準（92年で29.5%）と比較してもかなり低いものに止まっている。

こうした製造業の地盤沈下は製造業内部における業種別浮沈と密接に係わっており、そしてこの業種別浮沈は同県産業集積地域のそれと表裏の関係にあると言える。まず台頭する業種としては電気機械が挙げられる。同業種は80年代に入り急速に拡大し85年には県内工業出荷額の中で既に12.8%と最大の地位を占めるに至り、以来その地位を守り続けているのみならず、さらに94年には18.5%と傑出した地位を築くのである。しかしながら電気機械のこうした拡大にもかかわらず、従来重要な地位を占めてきた金属製品、繊維製品さらには木工・家具等の地場産業が後退したために、それは同県製造業の停滞を阻止し得なかったのである。従って電気機械の台頭も地場産業の後退を決してカバーし得てはいないという点をわれわれは強調しておく必要があるだろう。それは、プレス金属製品やニット等の製品が同県の製造品出荷額の中で今日もなお大きな比重を占めており（図表Ⅳ-3-2参照）、且つ三条・燕圏に代表される産地の経済的地位が新潟圏に次いで大きい（図表Ⅳ-3-3 [1]・[2]参照）ということからも頷けよう。そこで次に地場産業及びそれに係わる産地の動向について検討しておこう。

#### 2. 後退する産地

##### (1) 三条・燕地域

同県の地場産業にとって最も重要な地位を占めるのは三条・燕地域を主要産地とする金属製品である。そこでまず金属製品の動向からみてみよう。金属製品が同県工業全体に占める割合は1994年現在事業所数で27.5%（県内第4位）、従業者数で13.8%（同第2位）、製造品出荷額等で12%（同第3位）であり、その地位は今なお重要である（注1）。従って同製品は同県の主要産業を代表していると言える。しかしながら同製品の近年における後退が覆うべくもないということもまた事実である。例えば94年についてみると、前年に対して事業所数で2.9%減、従業者数で0.6%減さらに製造品出荷額等でも3.3%減と低落傾向を依然として辿っている（注2）。こうした低落傾向は同製品の主要産地である三条・燕地域におけるそれを反映したものであるという点については前年度研究において既に指摘したところである（注3）。

##### (2) 五泉・見附等

次に五泉・見附等金属製品産地に次ぐ産地を抱える繊維産業を取り上げてみよう。同産業の衰退もまた著しい。同県の繊維産業は主として絹織物、合繊維物及びニットの三業種からなる。これら

の業種全体が同県製造業に占める割合をみると、1994年現在で事業所数では17.7%、従業者数では15.7%と金属製品に次ぐ地位を今日なお保持している（注4）。しかしながらその推移をみると衰退の著しさに驚きを禁じ得ないのである。まず事業所数は94年にはピーク時の89年より14.5%減少しており、従業者数も同じく9.3%減少し、さらに製造品出荷額等も同じく13.8%減少している（注5）。その結果同産業の新潟県工業に占める地位も、69年から75年にかけては県内第1位の地位を保持していたのが94年には第5位の地位に甘んじているのである（注6）。こうした繊維産業の後退はやはり、同産業の主要産地である五泉・見附等におけるそれを反映したものであるということも既に指摘している（注7）。

### (3) 加茂地域

最後に加茂を中心とする木工・家具業の停滞も看過できない。新潟県の木工・家具業の推移をみると、事業所数では94年には89年に比べて19.1%減少しており、従業者数でも同じく87.4%減少し、さらに製造品出荷額等でも同じく97.2%減少している（注8）。その結果、木材・木製品製造業が同県工業に占める割合は、94年においては事業所数で4.3%、従業者数で2.1%さらに製造品出荷額等で1.7%と低下を余儀なくされている（注9）。木工・家具業におけるこうした後退はやはり加茂市の木工・家具業における不振を反映しているとみられる（注10）。

## 第2節 構造調整を迫られる企業経営

では、新潟県産業集積における後退の要因は何か。この点を理解するために同県における企業経営が現在どのような問題を抱えているのかということを見ておこう。日本銀行新潟支店は県内企業がどのような経営上の問題点を抱えているのかについてアンケート調査を行ったが（注11）、それによれば、最大の問題とされているのが「売り上げ・受注の伸び悩み・減少」であり（全体の23.1%を占める）、次いで「販売・受注先からの値引き要請（価格破壊など）」（同じく19.4%）、「利益の伸び悩み・縮小」（同17.4%）等が指摘されており、さらに「市場の変化が従来よりスピードアップしていること」（同9.7%）、「多品種・小ロット・短納期要請の強まり」（同9.5%）、「新規参入企業や海外製品との競合激化」（同8.3%）、「従業員の高齢化や後継者難」（同6%）等がその後を追っている。このことは、新潟県においても需要構造の変化や競争条件の変化及び流通構造の変化によるその結合・相乗化（注12）が企業経営を脅かす最大の要因となっているということをも物語っている。そして、需要構造及び競争条件の双方における変化及び流通システムにおける再編成によって促進される二つの変化の結合・相乗化の背景にはやはり国際分業の進展が横たわっているのである（注13）。従って、新潟県産業集積の後退もこうした企業経営上の問題点を惹起させた要因と深く関わっていると考えられよう。

## 第3節 低下する製造業集積ダイナミズム

ところで、同県の場合も産業集積就中製造業集積ダイナミズムの低下に見舞われている。

### 1. 製造業開廃業率の悪化

まず開廃業率の推移についてみてみよう。新潟県の場合も開廃業率の推移は全国動向と同様に90年

代に入ると共に廃業率が開業率を上回るといふ逆転現象が進行している（図表Ⅳ-3-4 [1] 参照）。とりわけ、製造業を取り出して観察するとこの点はより明確となる（図表Ⅳ-3-4 [2] 参照）。とくに90年代以降の状況のみをみると、廃業率が急上昇しているにもかかわらず、創業率が横這いに止まっていることから事態が全国的な状況に比較してもより悪化しているということが読みとれる。製造業創業率が停滞的であるのは企業の新設が工場立地とともに90年代以降大きく落ち込んでいるということに原因があると考えられる（図表Ⅳ-3-5 参照）。

## 2. サービス業開廃業率の改善とその問題点

他方、新潟県の場合全産業ベースでの開業率が90年代に入ってかなり顕著に上昇しているが、製造業における創業が不振に喘いでいることを考えれば、それは結局非製造業すなわちサービス業や建設業におけるそれが近年上昇し始めているということを見合わせる（図表Ⅳ-3-4 [1] 参照）。このことは、サービス業の事業所数の大幅な増加によっても裏づけられる（図表Ⅳ-3-6 [1] 参照）。

さらにサービス業の事業所が拡大したのは事業所関連サービス業及び知識関連サービス業就中前者の急増によるものであるが（図表Ⅳ-3-6 [1] 参照）、このうち前者の中では情報サービス業の増加が顕著である（図表Ⅳ-3-6 [2] 参照）。

しかしながら、事業所関連や知識関連を中心とするサービス業の増加は実は新潟市を中軸とする新潟圏によって主導されたものであるが、それが県内地域構造の再編成と表裏の関係にあるとするならば、それは製造業集積地域である三条・燕地域等産地の後退に対してさらに拍車を掛けるという結果に終わりがねないという側面を持っているということに対してわれわれは注意を払っておかなければならないであろう（注14）。その意味でサービス業における創業率上昇が、同県産業集積のダイナミズムにとってプラスの役割を果たすと同時に、他方それが事業所サービスや知識関連サービスの新潟圏集中に終わるならば、必ずしも同県産業集積にとってプラスにのみなるとは限らないのである。

## 第4節 転換・創業の模索と課題

こうした中で、同県においても業種転換及び創業への様々な試みが行われている。

### 1. 転換・創業の模索

#### (1) 業種転換

まず業種転換の試みであるが、前述した日銀の調査によれば、構造調整圧力への対応策として、合理化・省力化とともに新製品開発意欲や新事業分野への進出意欲が極めて強いとされており（図表Ⅳ-3-7 [1] 参照）、実際にもそうした事例が紹介されている（図表Ⅳ-3-7 [2] 参照）。そして転換の方向が、将来の成長分野と目される住宅関連分野、新製造技術関連分野、生活文化関連分野、環境・エネルギー関連分野さらには情報・通信関連分野であるとされるが（注15）、この点も全国的な傾向とほぼ合致していると考えてよいであろう。

#### (2) 創業

次に創業であるが、全業種をカバーして調査したものとしては（財）新潟経済社会リサーチセンターのアンケート調査が挙げられる（注16）。さらに製造業に関しては北越銀行経済研究所のアンケート調査がある（注17）。

まず前者によって全体について概観すると以下の通りである。1989年以降に創業した県内企業数は1,700社であるが、そのうちアンケートに応じた企業（314社、有効回答率18.5%）を分析すると、（イ）企業規模については、a. 資本金別でみると、500万円以下の企業が46.8%を占めており、600～1,000万円の企業（27.4%）と合わせると1,000万円以下の企業で全体の7割強が占められている、b. 従業員規模別では、4人以下で5割弱、9人以下では7割強が占められており（その結果従業員数の平均は9.5人）、c. 全体として小規模、零細な企業が大半を占めている—という特徴を指摘できる、（ロ）業種別では、「サービス業」が26.4%と最も多く、次いで「建設業」22.9%、「製造業」16.6%、「小売業、飲食店」16.2%、「卸売業」8.9%、「不動産業」4.1%、「運輸・通信業」3.2%、「農林水産業」0.6%の順となっていることから明らかなように、サービス業や建設業が中心となっており製造業の比重は必ずしも高くはない—という特徴が浮かび上がる（注18）。

このように同県創業は、サービス業や建設業を主体とし且つ小規模・零細なものからなるという特徴を持っているのである。

では同県創業はどのような性格を有しているのか。この点を製造業に関して後者のホクギン経済研調査に即して検討してみると以下の通りである（85年以降に製造業で事業を開始した企業数は978社を数えるが、うち回答を得たのは199社〔有効回答率20.3%〕であったとされる）。（イ）創業目的については、「既存製品の高級化・高付加価値化」が37%と最も多く、次いで「新しい種類の製品開発による新分野進出」が35%、そして「全く異業種分野への進出」が28%とその後を追っているが、このことから明らかなように新製品開発を含めて新事業分野への進出を目的とする企業が大半を占めている、（ロ）上記新分野進出の理由については、「消費者ニーズ等需要・市場の変化」を挙げるものが37%、「既存の事業分野の不況」が同じく30%、同じく「技術革新による需要・市場の変化」が30%、「情報化の進展による需要・市場の変化」が13%等となっており、需要構造の変化への対応が最も重視されている（注19）。

従って需要構造の変化へ対応するために新分野へ進出するというのが少なくとも製造業における創業の主たる目的をなしていると言えよう。

かくして同県においても転換・創業に向けて大きな努力が払われており、それは同県産業集積におけるダイナミズムの確保という観点から当然評価されるべきであるが、同時にそこには全国の場合と同様に限界が存在しているということもこれまた否定し難いのである。

## 2. 転換・創業の限界

### (1) 産地後退の意味

まず第1に、産地後退の意味をどのように考えるべきなのかという問題が存在する。この点を考えるに当たって中小企業の割合の大きさが同県の場合極めて大きな重荷となっているということを指摘しておかなければならない。同県の製造業における事業所数、従業員数、製造品出荷額等さらに付加価値額を従業員規模別（299人以下〔A〕と300人以上〔B〕とに区分する）でそれぞれ全国の場合と比較すると以下の通りとなる（但し1994年時点で従業者4人以上の事業所を対象とする）。事業所数では同県（〔A〕の構成比が99.3%に対して〔B〕のそれは0.7%である）と全国（〔A〕が99.0%、〔B〕が1.0%）との間にさほどの相違はないが、従業員数の場合には同県（〔A〕83.2%、〔B〕16.8%）は全国（〔A〕71.5%、〔B〕28.5%）に比べ中小企業の割合がかなり大きくなる。さ

らに製造品出荷額等や付加価値額では同県の場合中小企業の比重は一層高くなっている。製造品出荷額等では同県（[A] 70.6%、[B] 29.4%）に対して全国（[A] 51.3%、[B] 48.7%）の中小企業が大きく低下しているし、付加価値額でも同県（[A] 71.7%、[B] 28.3%）に比べ全国（[A] 55.9%、[B] 44.1%）の中小企業は同様の姿を示している（注20）。

このように、同県においては今日もなお中小企業の割合が大きく、しかもその割合は従業者数では全国水準をさらに上回っており、出荷額及び付加価値額に至っては全国水準を遥かに凌駕しているのである。同県にとって中小企業における転換・創業の継続性維持は他の地域に比べて遥かに死活的な問題である筈だが、その中小企業の多くが依拠している肝心の産地が上述したように後退の一途を辿っているとすれば、同県産業集積のダイナミズムの維持は容易ならぬところに追い込まれていると考えざるを得ないのである。

## (2) 跛行性を強める新潟県経済

第2に、産地経済の困難性が同県経済の跛行性を一層押し進める危険性が存在するということがまた看過できないであろう。しかも上述したように、同県の場合全国と比べても中小企業の比重が大きいことから、そうした危険性もまたより大きいということにも注意を払っておく必要があるだろう。同県における景気指標をみると、やはり大企業の回復ぶりに対して中小企業の停滞性が際立ち始めているが（注21）、一旦二極分解過程が開始されると、上記の理由により、そのマクロ的影響は他の地域に比べてより深刻なものとならざるをえないものと想定される。

かくして、同県がいわゆる悪循環の過程に陥る危険性が高いということにわれわれは注意を払っておかなければならないであろう（注22）。

こうして、同県において悪循環が発生するようなことになれば、それによって上記の産地経済の後退が一層促進されるということになり、ミクロ的・個別的な転換・創業への試みだけでは最早問題が解決できないという状況に同県もまた追い込まれることになる。しかも、同県が産地を抱える全国有数の産業集積地域であることを考慮すれば、問題はより深刻な様相を帯びるものと想定される。かくして、同県においても、転換・創業の試みを引き続き続けるとともに（注23）、それだけではなくマクロ的且つ全体的な枠組みの転換に対しても準備を開始する必要があるということ指摘しておくべきであろう。では枠組みの転換とは一体何か。この点を次に検討してみよう。

(注1) 新潟県商工労働部『新潟県の商工業』（平成8年度版）P. 96より。

(注2) 同上。

(注3) 拙稿「県央地場・地域産業活性化のための課題—情報化時代における『革新的企業』群形成と産・学・官協力—」（新潟経営大学・共同研究プロジェクト『国際分業の進展と地場産業—高付加価値化を巡る問題点と課題—』[1997年2月] P. 70参照。

(注4) 新潟県商工労働部『同上』P. 79より。

(注5) 同上。

(注6) 同上。

(注7) 拙稿「同上」P. 74—75参照。

(注8) 新潟県商工労働部『同上』P. 84—85より。

(注9) 同上。

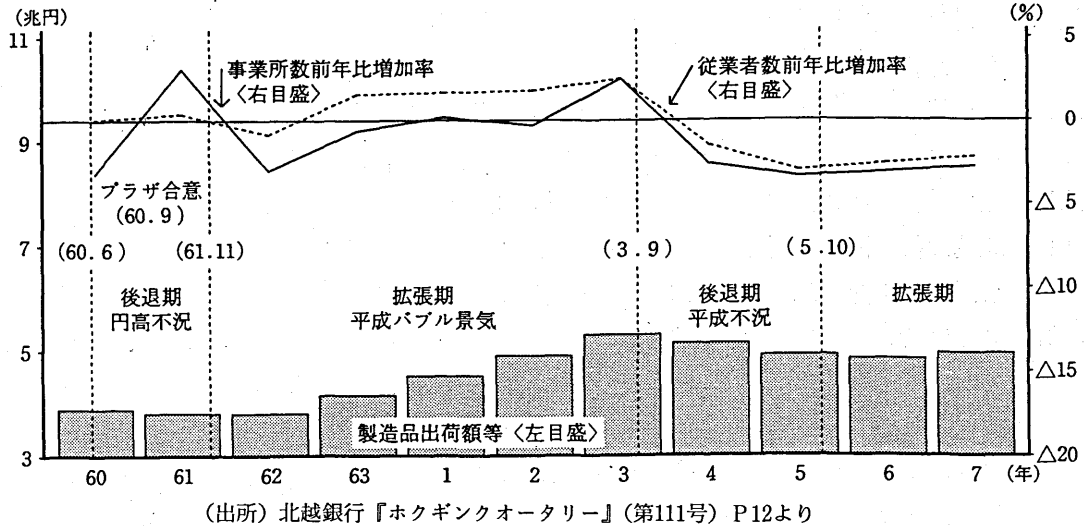
(注10) 拙稿『同上』P. 77—78参照。



- (注11) 日本銀行新潟支店「構造調整圧力に関する調査結果」(1997年5月13日)
- (注12) 拙稿「同上」P. 52-55参照。
- (注13) この点についても前年度研究において既に指摘している(拙稿「同上」) P. 48-51参照。
- (注14) 拙稿「同上」P. 73-74参照。
- (注15) 新潟県『新潟県21世紀産業ビジョン—自立型企業の倍増を目指して—』(1996年6月) P. 52参照。
- (注16) (財)新潟経済社会リサーチセンター「新潟県における新規・創業企業の現状と課題」(「センター月報」'97/5)
- (注17) 北越銀行経済研究所「創業企業が牽引する明日の新潟県工業」(「ホクギンクォーター」第11号)
- (注18) (財)新潟経済社会リサーチセンター「同上」P. 4-5より。
- (注19) 北越銀行経済研究所「同上」P. 19-28より。
- (注20) 新潟県商工労働部『同上』P. 62より計算。
- (注21) 例えば新潟県信用組合の調査によれば、新潟県の中小零細企業の景況は受注・売上高DI(改善度マイナス悪化度)でみた場合1996年10月-97年5月期は6業種中4業種で前回調査よりも悪化しているとされる(日本経済新聞1997年8月1日より)。また大蔵省新潟財務事務所調べでも新潟県中小企業の業況BSI(「上昇」から「下降」を引いた企業数構成比)は97年7-9月期にはマイナス15.7と全体(マイナス10.8)に比較してもさらに大幅に落ち込んでいると伝えられる(新潟日報97年9月23日)。さらに新潟県中小企業振興公社の調べによれば、97年10月時点における同県中小企業の受注生産状況は、「増加」が前回調査(97年4月)に比べ10ポイント低下し全体の中で15.7%を占めるに過ぎないのに対して、「減少」は逆に16.3ポイント上昇し同じく37.8%と「横這い」(同45.5%)に次ぐ大きな比重を占めているとされる(新潟日報97年11月28日より)。(なお業種別にみると、全業種に亘って減少しているが、就中、木製品、非鉄金属・輸送用機器、金属製品などの減少割合が大きいとされている)。さらに同調査による受注見通は、前回に対して「増加」が4.5ポイント、「横這い」が3.9ポイントそれぞれ低下している反面、「減少」は13ポイントとひき続き上昇しており、先行きに対する中小企業の不安感が一層増している姿を浮かび上がらせる結果となっている。しかも、こうした先行き不安感は同県の中小企業を覆い始めている信用収縮の懸念によってさらに増幅される可能性が強まっているということも見逃せないであろう(日本経済新聞97年12月4日参照)。
- (注22) まず業況判断の悪化が懸念される。例えば日銀の1997年12月期短観によれば、新潟県内企業のDIは全国の場合よりさらに悪化しており、97年9-12月期には前期に引き続きさらに9ポイント低下しマイナス24となっており、98年1-3月期もマイナス41と一層悪化する見通しであるとされる(日本経済新聞97年12月16日より)。また金融機関の貸し出しDI(「ゆるい」と回答した企業数から「厳しい」とする数を引いた数値)も98年1-3月見通しはマイナス2となっており、16年ぶりにマイナスに転落していることが注目される(同)。さらに、ホクギン経済研究所の新潟県景況調査も97年7-9月期のDIはマイナス18.0と前期のマイナス15.1からさらに悪化したとされる(日経97年10月21日より)。こうした業況判断の悪化は設備投資にも影響を及ぼしている。例えば日本開発銀行が行った97年度の県内企業設備投資は全産業で前年度に対して15.3%減少する(うち製造業6.1%増、非製造業26.3%減)と予測しており(新潟日報97年9月20日より)、また興銀も同じく17%減少する(うち製造業12%減、非製造業19%減)と予測している(日経97年10月31日より)。
- (注23) 伝えられるところでは、新潟県の産業類型別製造品出荷額において加工組立型が初めて基礎素

材型を上回ったとされるが（図表Ⅳ-3-8参照）、こうした産業構造の高度化が業種転換や創業と密接に関わっていることは明らかであり、同県の産業構造の高度化にとっても転換・創業の必要性が大きいということは言うまでもないことだ。

図表Ⅳ-3-1 県内製造業品出荷額等の推移（全事業所）



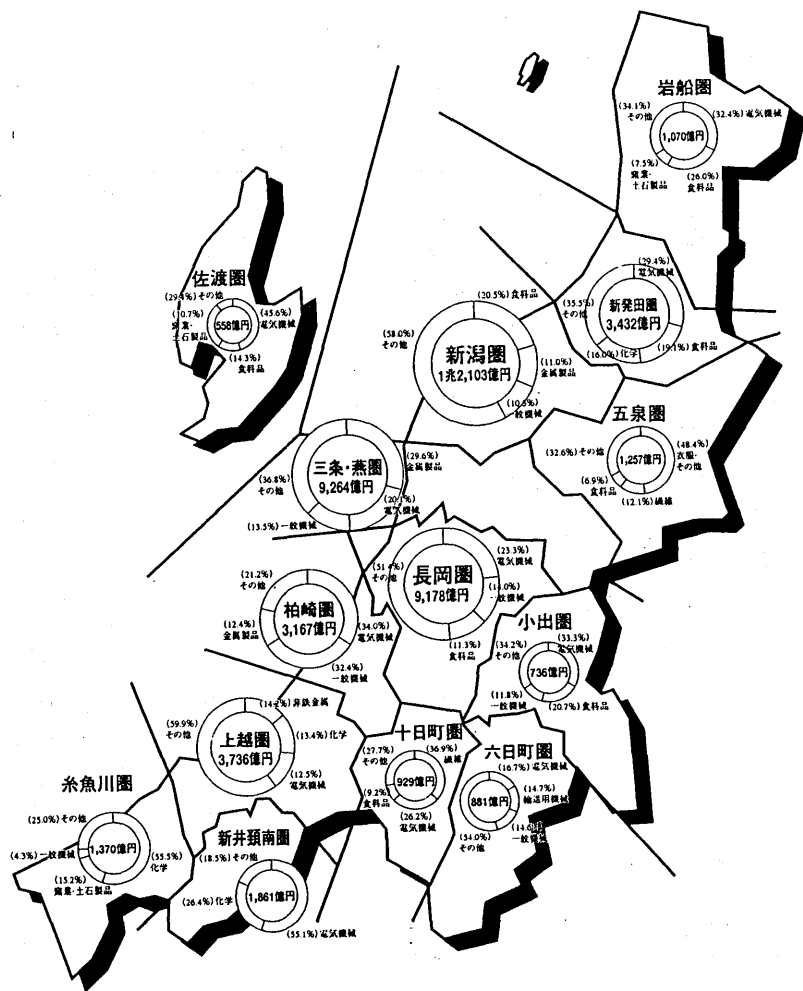
図表Ⅳ-3-2 県内品目別製造品出荷額（平成6年、従業員4人の事業所）

製造品目名	産出事業所数	製造品出荷額	
		(億円)	全国順位 全国に占める割合
半導体集積回路	5	1,494	8位 2.9%
米菓	49	1,358	1位 40.7%
その他打抜・プレス金属製品	195	752	1位 28.0%
その他の計量器・測定器	9	752	2位 22.7%
その他の有機化学工業製品	6	699	1位 11.0%
清酒（濁酒を含む）	104	635	3位 6.6%
ニット製成人女子・少女用セーター・カーディガン・ベスト類	233	606	1位 22.0%
鉄骨	169	595	6位 4.1%
磁気ヘッド	19	576	1位 23.4%
自動車ガソリン（航空ガソリンを含む）	4	569	6位 1.7%
水産練製品	29	506	2位 9.6%
プリント配線板（配線済みのもの）	16	480	7位 5.7%
石油ストーブ	5	436	1位 37.6%
ビスケット類、干菓子	25	345	4位 9.1%
日用雑貨・台所用品・食卓用品・浴室用品	100	322	4位 6.1%
ニット製成人男子・少年用セーター・カーディガン・ベスト類	99	316	1位 44.7%
特殊用途鋼	3	297	6位 4.2%
切餅、包装餅（和生菓子を除く）	50	293	1位 52.1%
鍛工品	36	291	6位 6.4%
食卓用ナイフ・フォーク・スプーン（メッキ製を含む）	133	274	1位 85.6%
粉末や金製品	4	270	1位 12.8%

注1. 製造品出荷額が県内上位30位以内かつ全国で10以上の品目  
 注2. 全国順位は秘匿の対象となった都道府県を除く  
 資料：通産省「工業統計表」  
 （出所）北越銀行『ホクギンクォータリー』（第111号）P5より

図表IV-3-3 県内圏域別製造品出荷額等

[ 1 ] 県内圏域別製造品出荷額等 (平成7年、全事業所)



資料：新潟県企業調査部「にいがた県の工業」  
(出所) 北越銀行『ホクギンクオータリー』(第111号) P7より

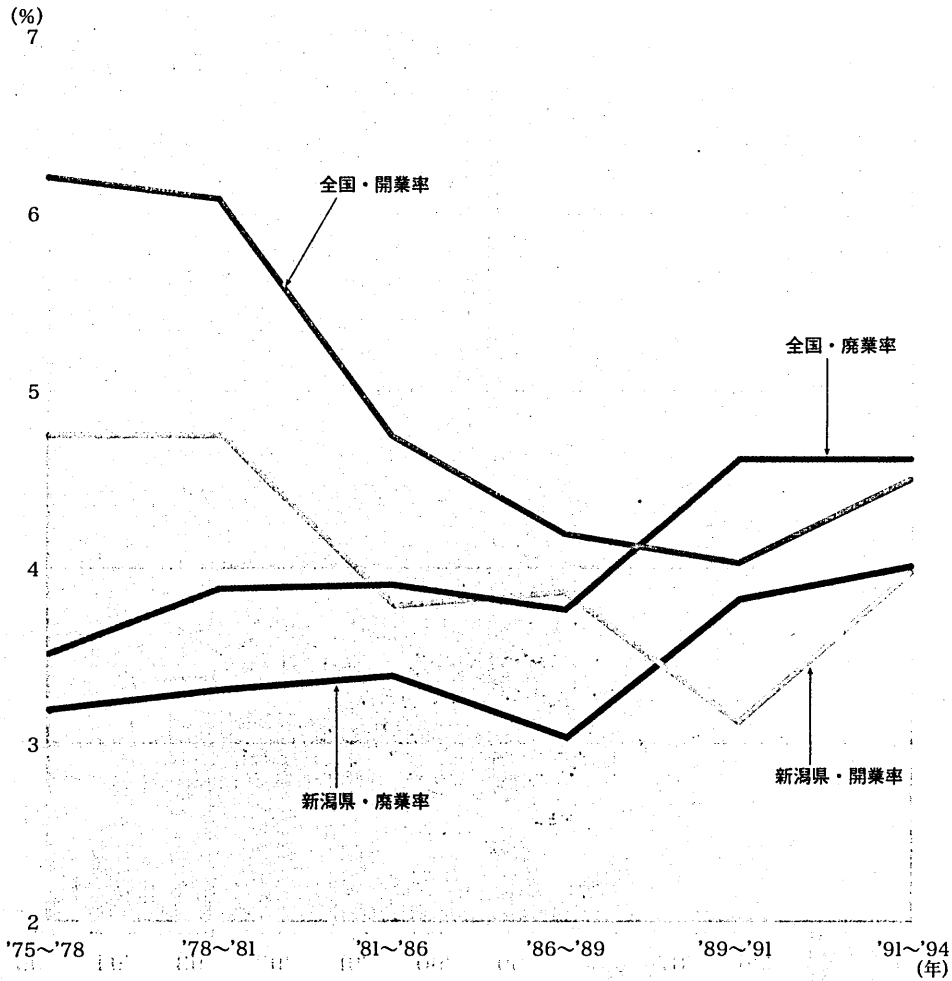
[ 2 ] 県内市町村別製造品出荷額等 (平成7年、全事業所)

順位	市町村	製品出荷額等		業種別製品出荷額等の上位3業種と市町村構成比			
		(億円)	県内構成比	1位	2位	3位	
1位	新潟市	6,607	13.3%	石油・石炭製品 14.9%	食料品 13.9%	金属製品 11.6%	
2位	長岡市	4,719	9.5%	電気機械 19.3%	一般機械 19.2%	食料品 10.6%	
3位	柏崎市	2,954	6.0%	電気機械 35.7%	一般機械 30.5%	金属製品 12.4%	
4位	三条市	2,646	5.0%	金属製品 30.3%	電気機械 21.6%	一般機械 13.1%	
5位	上越市	2,054	4.1%	非鉄金属 20.2%	鉄鋼 15.9%	電気機械 10.9%	
6位	燕市	1,980	4.0%	金属製品 48.4%	鉄鋼 12.7%	一般機械 11.8%	
7位	小千谷市	1,792	3.6%	電気機械 54.8%	一般機械 11.8%	食料品 10.6%	
8位	吉田町	1,593	3.2%	電気機械 31.6%	金属製品 25.7%	一般機械 11.7%	
9位	白根市	1,344	2.7%	一般機械 24.8%	食料品 24.5%	金属製品 14.6%	
10位	新井市	1,317	2.7%	電気機械 76.0%	食料品 1.5%	金属製品 1.2%	
11位	新発田市	1,190	2.4%	食料品 26.7%	電気機械 24.0%	衣服・その他 8.1%	
12位	見附市	1,041	2.1%	繊維 31.1%	衣服・その他 29.0%	プラスチック製品 12.7%	

(出所) 北越銀行『ホクギンクオータリー』(第111号) P8より

図表Ⅳ-3-4 新潟県の開廃業

[1] 開業率、廃業率の推移（非農林水産業、公務を除く）



資料：「事業所統計調査報告」（総務庁）より作成  
 （出所）新潟県『新潟県21世紀産業ビジョン—自立型企業の倍増を目指して—』（1996年6月）P. 5より

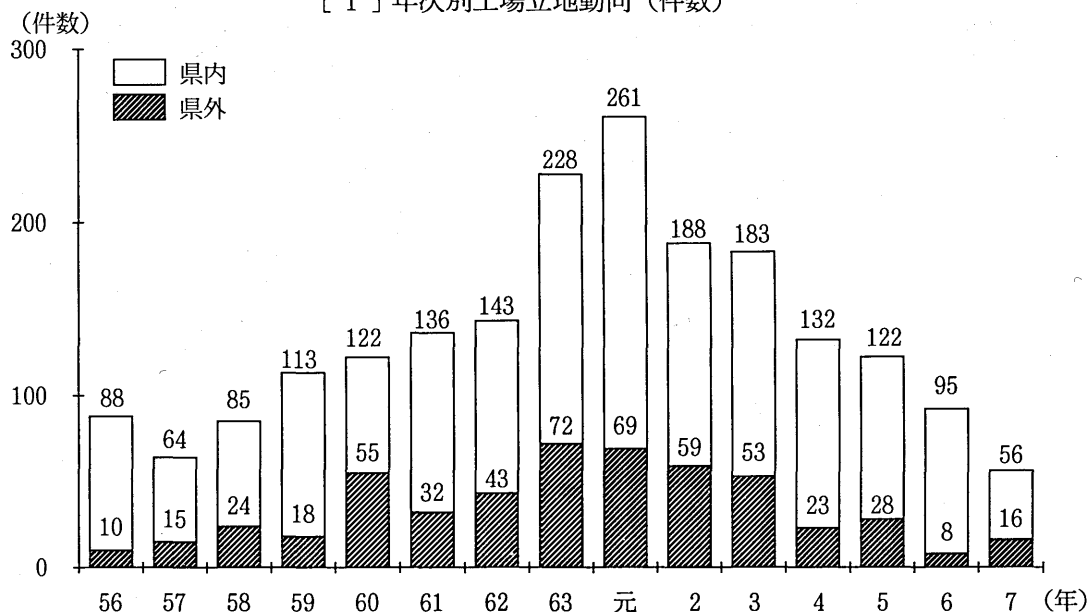
[2] 製造業の開廃業率

		昭和61年～ 平成3年 (年平均)	平成3年～ 平成6年 (年平均)
新潟県	開業率	3.0%	3.1%
	廃業率	3.3%	4.9%
全国	開業率	2.8%	3.1%
	廃業率	3.2%	4.6%

資料：総務庁「事業所統計調査」、「事業所名簿整理調査」  
 （出所）北越銀行『ホクギンクオータリー』（第111号）P. 2より

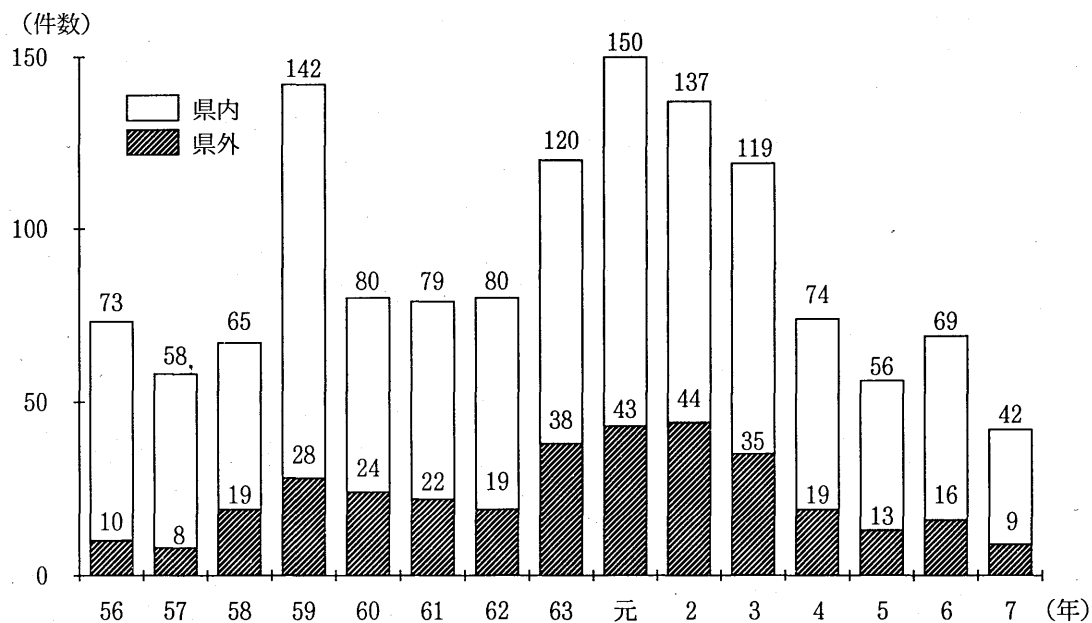
図表Ⅳ－３－５ 新潟県の工場・企業立地動向

[ 1 ] 年次別工場立地動向 (件数)



(注)60年以降の県外には現地法人を含む。

[ 2 ] 年次別新設企業動向 (件数)

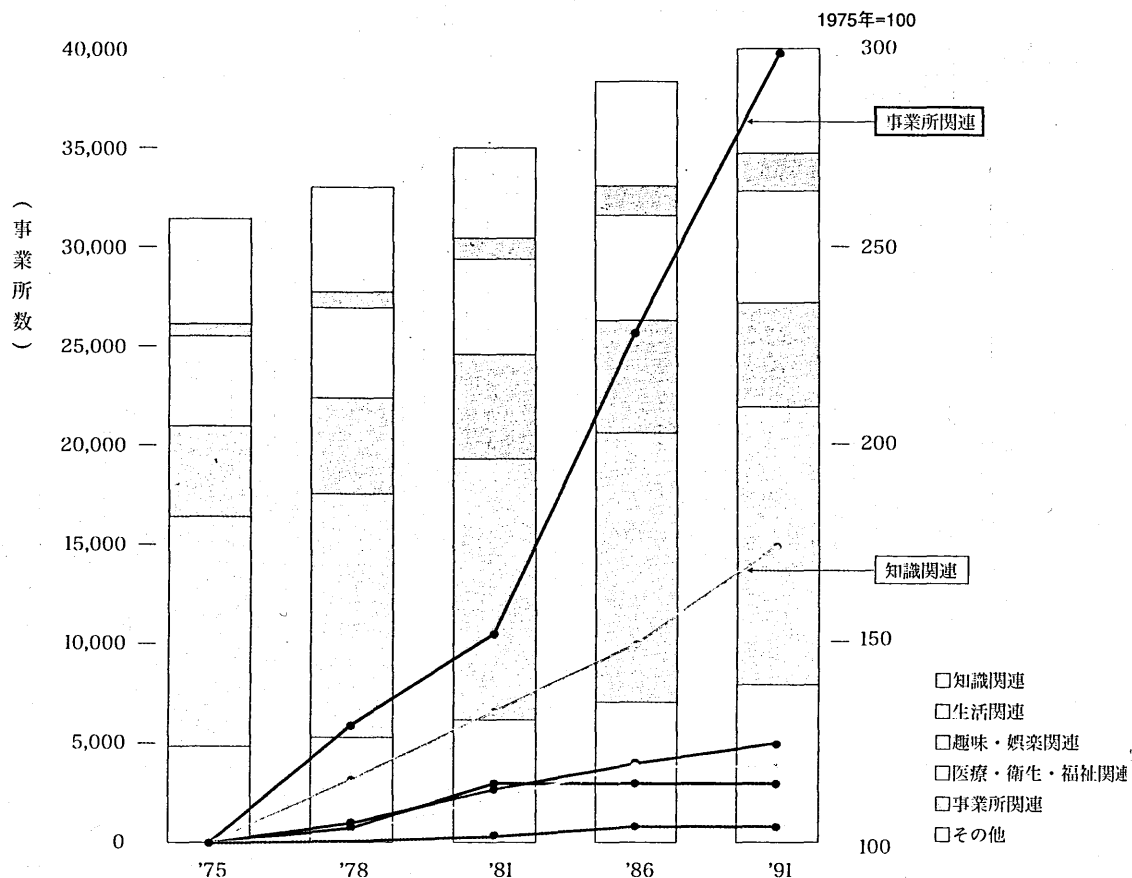


(注)60年以降の県外には現地法人を含む。

資料：県産業立地課  
 (出所) 新潟県商工労働部『新潟県の商工業』(1996年版) P. 68より

図表Ⅳ-3-6 新潟県のサービス業の推移

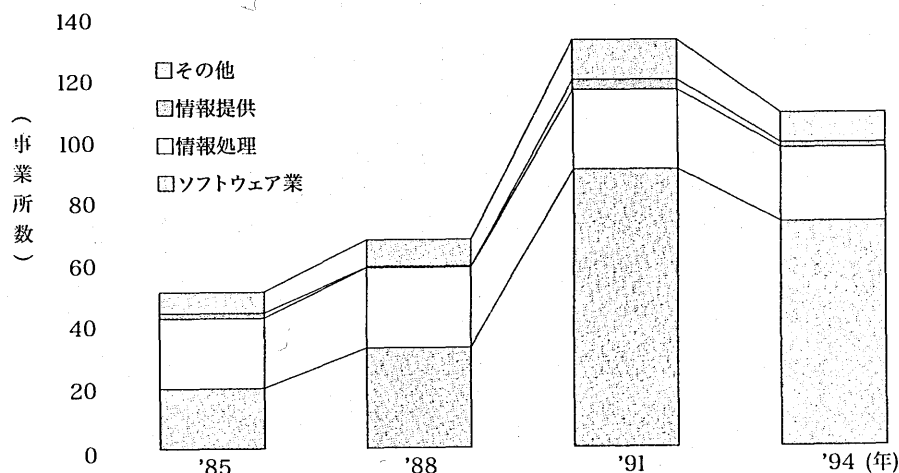
[ 1 ] 本県サービス業類型別事業所の推移



(注) 知識関連=放送業、専門サービス業（他に分類されないもの）、教育、学術研究期間、学術・文化団体  
 生活関連=各種物品賃貸業、その他の物品賃貸業、洗濯・利用・浴場業、その他の個人サービス業、駐車場業、自動車整備業、その他の修理業  
 趣味・娯楽関連=自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、旅館・その他の宿泊所、映画業、娯楽業  
 医療・衛生・福祉関連=医療業、保健衛生・廃棄物処理業、社会保険・社会福祉  
 事業所関連=産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、情報サービス・調査・広告業、その他の事業サービス  
 その他=協同組合（他に分類されないもの）、宗教、経済団体、労働団体、政治団体、他に分類されない非営利団体、その他のサービス業

資料：「事業所統計調査報告」（総務庁）より作成

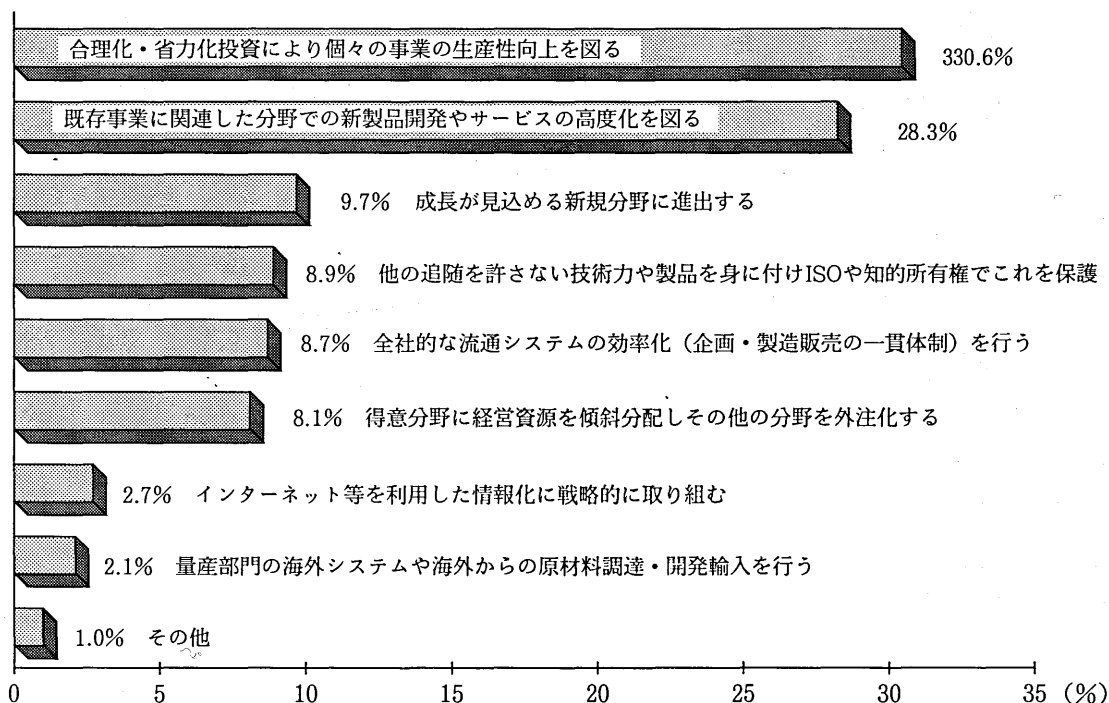
[ 2 ] 本県情報サービス業態別事務所数の推移



資料：「特定サービス産業実態調査報告書」（通商産業省）より作成  
 (出所) 新潟県『新潟県21世紀産業ビジョン—自立型企業の倍増を目指して—』（1996年6月）P. 30~31

図表Ⅳ－３－７ 新潟県における業種転換の動き

[ 1 ] 構造調整圧力への対応策



(出所) 日本銀行新潟支店『構造調整圧力に関する調査結果』(1997年5月13日) P 4より

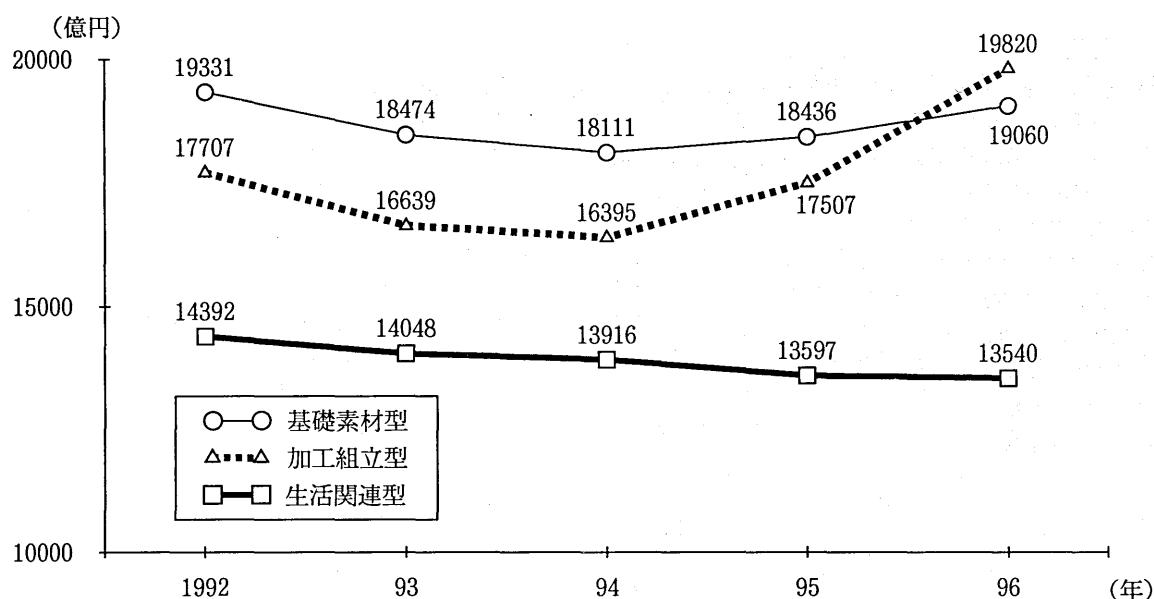
[ 2 ] 新分野進出、新商品開発の動き

新分野進出、新商品開発の動き	
A社（プレス加工）	大手企業との提携により、清涼飲料水などの缶つぶき機の製造に着手。
B社（金属性品製造）	個人向けデンタルツール（歯石とり、歯石ミラーなど）の製造に着手。
C社（金属製品製造）	栗皮剥き機「栗くり坊主」の商品性向上に注力。同製品は、通産省から賞を受賞。
D社（金属製品製造）	雨中でも火がつけられる墓用ローソク立ての製造に着手。
E社（電子部品製造）	大手企業の下請先から脱皮を企図して、自社オリジナル製品の開発・製造に注力。
F社（電子部品製造）	視覚障害者向けに電話回路を利用した新聞朗読サービスシステムを開発。
G社（機械製造）	産業廃棄物による環境悪化を防止するため、コンクリートやアスファルトのリサイクルプラントを開発したほか生ゴミの肥料化装置の開発にも着手。
H社 （プリント基盤製造）	スキー・身の回り品の盗難警告機、パチンコ台によって異なる大当たり信号を統一する接続機などの新商品を開発、同接続機はパチンコ業界から注目。
I社（繊維組合）	産業活性化基本構想の一環として、産地ブランドを確立。
J社（木材製品製造）	本業である桐タンスの受注低迷により、桐を使用した床、壁材、また板の製造に着手。

資料：「当地企業における構造転換の動き」（日本銀行新潟支店）より作成

(出所) 新潟県『新潟県21世紀産業ビジョンー自立型企業の倍増を目指してー』(1996年6月) P. 17より

図表IV-3-8 新潟県の産業類型別製造出荷額



(出所) 新潟日報1997年9月4日より

## 第4章 国際分業構造の転換と

### 「東北アジア産業集積地域ネットワーク」

#### 第1節 国際分業構造転換の必要性

現在の産業集積地域後退の要因が需要構造・競争条件における変化と流通システムの再編成を通じてのその結合・相乗化及びそれを可能にしている国際分業就中対アジア国際分業の進展にあり、新潟県産業集積の後退もその例外ではないということを以上で述べてきたが、そのことは、同県の場合も産業集積地域の再活性化のためには国際分業関係の抜本的な転換を必要とするということを示唆している。

日本の国際分業は、基本的には技術集約度の相違を反映した付加価値レベル別に行われる分業すなわち「付加価値レベル別分業」(注1)に依拠しており、しかもそれが殆ど全面的に産業構造の高度化それも多国籍企業によって主導されたものであるという点にその際立った特質を有すると言えよう。そして付加価値レベル別分業は産業内で行われる場合(「産業内分業」)と企業内で行われる場合(「企業内分業」)とに分けられるが、企業の多国籍企業化の下で付加価値レベルが高度化するということは、それは専ら「産業内分業」から「企業内分業」へと移行するということを意味している。以上の過程は、日本の産業内分業がアジア諸国を対象とする電気機械や精密機械のそれに大きく依存しており、そしてまたこれら諸国に対する日本企業の進出と密接に関連しているために、次第に企業内分業の性格を強めつつあるという事実(注2)からも裏づけられよう。



ところで付加価値レベル別分業が日本企業の海外進出とその多国籍企業化を不可避とする限り、それはそうした条件を持たない産業や企業の生産活動を海外就中アジア諸国へ移譲することを余儀なくしその存立基盤を危うくするということを意味している。そのことは、前述したように中小企業や産業集積地域がアジア製品との競争激化によって後退を余儀なくされているということ（第1章第3節参照）と表裏の関係で企業内分業が進展しているという事実からも容易に理解され得よう。対アジア国際分業が進展すればするほど中小企業を中心とする産業集積地域企業が経営困難に追い込まれるというのは、日本の国際分業構造におけるかかる特質に負うものである。

かくして、産業集積地域の再活性化のためには、転換・創業の継続性確保というマイクロ・個別的な努力とともに、他方では日本の国際分業構造の枠組みを転換するというマクロ・全体的な政策も用意されなければならないのである。つまり、国際分業構造の転換というマクロ的・全体的な政策を伴ってはじめて転換・創業というミクロ的・個別的な努力も実を結ぶという訳である。

## 第2節 「環黄海経済圏」と東北アジア国際分業の新展開

では国際分業はどのような方向へ転換されるべきなのか。問題は、国際分業の進展が、専ら大企業を中心とする産業構造の高度化を通じて行われるために勢い多国籍企業化に繋がり、その結果産業組織のダイナミズムや産業集積の活性化には必ずしも結びついてはいないというところにある。従ってそうした結合を如何に達成するかがわれわれの基本的な課題とされなければならない。

その点で、東北アジア国際分業が新たな展開を開始していることが注目される。すなわちそれは「環黄海経済圏」の形成と発展である。

### 1. 「環黄海経済圏」を牽引する北九州・山口地方

まず東北アジア分業が、かつての日本一国中心体制から次第に日本・韓国・中国の三ヶ国体制へと変貌を遂げているということを指摘しておかなければならない。すなわち、東北アジア貿易における各国貿易の比重の変化をみると、1985～86年平均では日本の比重が55.5%と圧倒的であったが、89～90年平均では日本のそれは41.6%に迄低下しており、それに変わって韓国（同じく13.1%から21.6%へ）と中国（同じく19.6%から24%へ）のそれが大幅に上昇しているのである（注3）。そして、こうした三国貿易体制を支えているのが産業構造上の補完性つまり技術集約度や労働集約度の相違に基づく産業構造上の相違である。つまり、（イ）日本は最も技術集約度が高く非労働集約的な産業すなわち資本財産業や耐久消費財産業に特化し、（ロ）韓国は丁度その中間に当たる耐久消費財や技術・資本集約的の中間財に特化し、（ハ）中国（東北地区）は日本とは逆に技術・資本集約的の中間財、労働集約的の中間財さらには非耐久消費財等に特化しているのである（図表IV-4-1 [1] 参照）。

無論こうした産業構造上の相違に基づく分業は他方では技術集約度の相違に基づく分業をも意味するので（図表IV-4-1 [2] 参照）、それは付加価値レベル別分業にも繋がるのであるが、ここで重要なのは、それが単に産業構造上の補完性に基づく分業であるだけでなく、産業集積地域間分業でもあるということだ。すなわち、日本・韓国・中国の三国間貿易を支えているのは日本の場合北九州・山口地方の産業集積である。北九州・山口地方と韓国及び中国との貿易関係をみてみると、中国との間では生産要素間分業を背景に垂直分業的色彩が依然として濃いのが、韓国との間では既に付加価値レベル別分業の度合いを強めており、それが三国間貿易を牽引しているのだ（注4）。

例えば、1985年から90年にかけての北部九州（福岡県と大分県からなる地域）及び山口県の対韓輸出の品目別構成の推移をみると、従来この地域の輸出を主導してきた素材型重化学工業製品の典型である鉄鋼のシェアは19.6%から12.4%へと大幅に低下しているのに対して、加工型製品である電気機械のそれは逆に18.2%から25.9%へと大幅に上昇している。そして、こうした対韓輸出の高付加価値化は、輸出構造の高度化に反映されているだけではなく、同一産業、同一製品内でも進展している。電気機器の場合、半導体等電子部品やICの対韓輸出の増加率が電気機器全体のそれを大幅に上回っており、一般機械の場合も、原動機や金属加工機械のそれが一般機械全体のそれを上回っていることからそれは窺える。つまり対韓輸出においては、高付加価値製品のウェイトが高まるとともに製品の付加価値率自体も上昇しているのである。

対韓貿易における高付加価値化は、単に輸出だけではなく輸入にも反映され始めていることも見落とせない。例えば、同じく85年から90年にかけての北部九州及び山口県の対韓輸入構成の推移をみると、やはり電気機器のシェアが14.4%から15.9%へと僅かではあれ上昇している点が注目される。それは、例えば電気産業のような高度産業においても、高付加価値製品では日本側が依然として強い競争力を保持しているが、反面標準的な電子製品や汎用品では韓国側が日本に匹敵するかあるいはそれを上回る競争力を獲得し始めているということを意味している。

このように北九州・山口地方と韓国との間では、既に付加価値レベル別分業が形成されつつあるが、韓国としてはこうした対日貿易高度化を対中国貿易の拡大と高度化の牽引力として活用しているということが重要である。同国の対中国貿易をみると、1997年からスタートし80年代後半には大幅に増大し、85年の11.6億ドルから90年には38.5億ドルへと僅か5年間に3.3倍も拡大しているのであるが（注5）、注目すべきはその商品構成の高度化である。すなわち、中国からの輸入では繊維製品がほぼ4割、農水産物・食糧と鉱物性生産物がそれぞれ2割を占め大半が軽工業品及び一次産品であるのに対して、中国への輸出は繊維品が4割弱を占めると同時に機械・電子・電気等の高度製品が3割近くを占めるに至っているのである。

かくして北九州・山口地方は、自らの産業構造の高度化及び高付加価値化を通じて日本・韓国・中国三国貿易の高度化を主導しているのだが、それは国家間の貿易発展に寄与しているだけではなく、北九州・山口地方の産業集積が黄海を取り巻く地域における産業集積地域間分業の発展及びそれを基盤として形成される地方経済圏すなわち「環黄海経済圏」（注6）の形成・発展にも貢献しているということが重要である。

## 2. 「環黄海経済圏」と北九州産業集積の活性化

しかもここで見逃してはならないのは、北九州・山口地方が中小企業の比重が極めて大きい産業組織を有している集積地域であるということだ。例えば福岡県の場合、サービス業を中心に第三次産業の比率が高く（第三次産業比率は全国が67% [うちサービス業は17.1%] <1993年度>）に対して同県のそれは75.1% [同18.7%] <1994年度>）従って製造業のそれが相対的に低いとはいえ（製造業比率は全国が24.8% <1993年度>）に対して同県は17.6% <1994年度>）、製造業の役割には依然として無視しがたいものがあり且つそこでは中小企業（事業所規模：従業員数4人～299人、1995年）の割合が事業所数ベースで98.9%、従業員ベースで71.1%、製造品出荷額等で51.5%と他の地域同様大きいのである。

このように考えるならば、北九州・山口地方がその発展を牽引する国際分業の下での高付加価値化

はそれが産業構造・産業組織・産業集積と結びつくことによって単なる多国籍企業内分業に墮することなく産業構造の高度化とともに産業組織のダイナミズムの保持さらには産業集積の活性化にもそれなりに繋がっているものと考えられるのである（注7）。

### 第3節 「東北アジア産業集積地域ネットワーク」の意義

#### 1. 東北アジア国際分業の発展と新潟県

われわれは、こうした国際分業の新たな展開がまさに東北アジアの一角において形成されつつあるということに注目しなければならない。従ってそれを新潟県をも対象とする環日本海分業にも波及させる必要があるが、環黄海経済圏の成功は、環日本海分業をこの地域の産業構造高度化・産業組織活性化・産業集積地域ダイナミズムに結び付けることに成功するならばその可能性が日本海地域にも存在するというを示唆している。さらに、そこに近い将来における発展可能性を持つ北方地方をも加えることによって東北アジア国際分業（注8）を進展させ得るならば、それは東北アジアにおける産業集積地域活性化のための枠組みづくりに大きく貢献することになるだろう。その意味で日本海沿岸地方屈指の産業集積地域を擁する新潟県が東北アジア国際分業の発展を主導することが期待されるのである。

#### 2. 「東北アジア産業集積地域ネットワーク」と産業集積地域

そこで東北アジア国際分業の発展が何故産業集積地域の活性化に結びつくのかということ明らかにしておかなければならない。それは、重層的な地域構造という特質を有する東北アジアにおいては、国債分業が、「自然経済圏」（注9）との関わり合いだけではなく、「地域共同体」（注10）の基盤としての役割をも担っているのであるが、そうした役割を通じて形成される共同市場と生産要素間分業という需要・供給両面のネットワークからなる「東北アジア産業集積地域ネットワーク」が産業集積地域の活性化に対して重要な役割を果たし得る—という点に係わっている。以下でこの点を説明してみよう。

##### (1) 東北アジア国際分業の特質と産業集積地域ネットワーク

###### ①共同市場の形成

まず需要サイドの共同市場からみてみよう。東北アジア地域の特質である重層性は国際分業関係にも反映している。東北アジアは発展段階が異なる国・地域から構成されており水平分業が直ちに成立し得る訳ではない。また生産要素の賦存状況が異なっているために比較生産費に基づく分業だけでも済まされない。従って国際分業自体も重層的な性格を帯びざるをえないのである。問題は、こうした重層性を背景とするこの地域の非同質性が「共同体」が本来その基盤とする「共同市場」の形成を阻んでいるということだ。これに対して、ヨーロッパ共同体（EU）の場合は西ヨーロッパ諸国における相対的に高い同質性に基づいて「共同市場」の形成から出発することができたのであり、その点で東北アジアはヨーロッパの場合とは異なった条件下にあるということを見落としてはならない。この地域では既に述べたように（本章〈注10〉参照）「地域協力」が果たす役割がそれだけ大きいということになる。だがここで留意しなければならないのは、にもかかわらず「共同市場」形成の条件が醸成されつつあるという点だ。この地域における国際分業が日本中心の一極

体制から日韓中の三国を中心とする三極体制へと移行しつつあるということは、「三国共同市場」形成の可能性が次第に強まりつつあるということを示唆している。何故ならば三極体制への移行は、韓国が日本へまた中国が韓国へとキャッチアップする過程でもあり、それは自ずから三国間の平準化を促進し同質性を高めるということを意味しているからだ。しかも平準化・同質化の背景をなす貿易構造の水平分業化自体が貿易の拡大すなわち市場の拡大効果を発揮するということも見落とせない。(例えば、先に指摘した北九州・山口地方の対韓貿易は両者の貿易構造の水平分業化に比例して1980年から89年にかけての10年間に128.3%増大しているが、同地方の貿易全体が同期間に逆に5.9%減少したことと比べればそれが如何に大きな市場拡大効果を生んだかは容易に理解できよう。さらに九州地域全体についても、水平分業化と市場拡大との間に密接な関係が存在するという事は前出図表IV-4-6における[3]と[2]との比較からも明らかであろう。)従って「東北アジア共同市場」も日韓中三国が中心となってそれを推進するならば十分実現の可能性があるとこのことを指摘しておかなければならない(注11)。

さらに、「東北アジア共同市場」構想は同じく前述した文脈(本章<注10>参照)から「東アジア共同市場」構想にも繋がるのだということも指摘しておかなければならない。東アジアで進展している域内相互依存関係深化は、東アジア諸国の同質化を促しているが、それは「東アジア共同市場」形成の条件が次第に整いつつあるということを示唆している。従って、東アジアにおいても有力な地位を占める日韓中三国が中心となって推進する「東北アジア共同市場」は「東アジア共同市場」の形成にとっても重要な意義を持つものであると言えよう。(上述したように[本章第2節および<注7>参照]、九州地域は一方で環黄海分業の発展を牽引しながら他方ではそれを対東アジア分業の発展に結びつけることに成功しているが、そのことは東北アジアにおける「共同市場」形成が東アジアのそれにも大きく関わっているということを示唆している。)

## ②生産要素間分業

国際分業構造における重層性に関してもう一つの注目点は、それが東北アジア国際分業に対して「生産要素間分業」という性格を付与することである。「生産要素間分業」とは異なる生産要素の間で分業が行われるというのを指しているが(注12)、そのことは国際的な産業集積地域間ネットワーク形成の可能性を示しており、従って東北アジアにおいてもそうしたネットワークすなわち「東北アジア生産要素間分業ネットワーク」が形成される可能性があるということを示唆している。

ところで「生産要素間分業」と産業集積地域との関係をどのように説明するのかという問題については、産業集積地域の競争力を決定する理論である「ダイヤモンド」理論がさし当り一つの手掛かりをわれわれに提供してくれる。「ダイヤモンド」理論とは、(イ)要素条件、(ロ)企業戦略、構造およびライバル関係、(ハ)需要条件、(ニ)関連、支援産業—という四つの要素からなる四者関係すなわち「ダイヤモンド」関係における相互作用および「ダイヤモンド」自体の高度化によって産業集積地域の競争力が決定されるとするものであるが(注13)、ここでの文脈において重要なのは「要素条件」である。「要素条件」とは、(イ)人的資源(労働力、熟練度、コスト等)、(ロ)物的資源(原燃料、土地、水等)、(ハ)知的資源(大学、研究機関等)、(ニ)資本資源(資本、資金等)、(ホ)インフラストラクチャー等であるが(注14)、「生産要素間分業」とこの「要素条件」との結びつき方如何が集積地域の競争力に影響を与えるからだ。すなわち、代替的要素間分業は負の相互作用を通じてダイヤモンドをレベルダウンさせるし、補完的要素間分業の場合には逆に正の相互作用を通じてそれをレベルアップさせるのである。(前述した「規模の経済性」論との関連で

言う、前者は「外部不経済」に、後者は「外部経済」にそれぞれ関わることになる〔第1章〈注1〉参照〕。要するに要素間分業における補完性が「要素条件」を媒介変数とする「ダイヤモンド」の高度化を通じて産業集積地域の競争力を強化するという訳である。

この点の理解を容易にするために例解で説明しておこう。例えば、生産要素を構成する資本および労働力が国際的に移動する場合を取り上げてみる。労働力不足から労賃コストが上昇している集積地域において、労賃コストの低減を目的として親企業の海外直接投資が行われる場合には、下請け企業の整理・縮小を通じて産業集積地域の空洞化が惹起されるが、この場合には「生産要素間分業」が集積地域にとっては代替的な役割を果たすので集積地域の競争力は低下するのである。これに対して同じ地域において、相対的にコストの低い労働力を海外から受け入れた場合には、その分、集積地域企業の競争力が回復することになるが、この場合には「生産要素間分業」が補完的な機能を発揮することによって集積地域の競争力が高まることになる。つまり、要素間分業を通じての「生産要素」の組み合わせ如何で集積地域は空洞化しもすれば逆に活性化することも可能になるという訳だ。

このように「生産要素間分業」は「要素条件」への関わり合い方如何を通じて産業集積地域の競争力に対して影響を及ぼすのであるが、その際、集積地域のネットワーク化によって増幅効果が発揮されるということも見落とせない。

### ③「輸送費」の低下とネットワークング

まずネットワーク化については「輸送費」が作用する。「輸送費」とはモノ・ヒト・サービスおよび情報等を距離的に離れた場所に運ぶコストのことであり、前述した「規模の経済性」〔第1章〈注1〉参照〕と密接に関連している。何故ならば、「規模の経済性」は他方で「輸送費」の存在を前提にしており、後者の変化は当然前者に影響を与えることになる。従って産業集積地域は常にある「輸送費」の水準をその成立条件としているのである。それでは、交通運輸手段と情報通信体系の発展に伴う「輸送費」の低下は産業集積地域に対してどのような結果をもたらすのか。それは、一方では「外部経済」性を低下させる効果を発揮することによってすなわち「要素条件」における負の反応を通じて「規模の経済性」を弱化させるが、他方では集積地域間のネットワーク化を促進することによって「外部経済」性低下効果を相殺し且つそれを上回る「外部経済」性効果を発揮せしめ（それを可能にするのが「生産要素間分業」における「補完性」に他ならないのであり、「補完性」が大きければ大きいほど以下の純「外部経済」は大きくなる）純「外部経済」効果すなわち「要素条件」の正反応を通じて「規模の経済性」を逆に向上させることも可能である。

### ④ネットワークングと産業集積地域

かくして「輸送費」の低下は、「生産要素間分業」における「補完性」と結合すれば、一定地域内に存在する個々の集積のネットワーク化を促進し且つ集積効果を高める上で重要な役割を果たすことになるのである（注15）。（尤もこのことは同時に、「輸送費」の低下が「生産要素間分業」における「代替性」と結びつけば、ネットワーク化は逆に集積地域の空洞化を加速することになるということも意味しているのであるが。）

## (2) 「東北アジア産業集積地域ネットワーク」の意義

要するに、重層性を背景とする国際分業の発展は、(イ) 一方で市場という点では「東北アジア共同市場」を形成るとともに、他方、生産・供給という面では「東北アジア生産要素間分業」を促

進し、(ロ) さらにそこに「輸送費」の低下に伴うネットワーキング効果が加わることによって両者をそれぞれネットワーク化し、(ハ) その結果、需給両面からなる「東北アジア産業集積地域ネットワーク」の形成を促すのであるが、こうしたプロセスにおける諸条件の組み合わせ如何によっては、「東北アジア産業集積地域ネットワーク」は産業集積地域における集積効果を高める上で大きな役割を果たし得るのである。「東北アジア産業集積地域ネットワーク」の意義は正にこの点にあると言えよう。

- (注1) 付加価値レベル別分業が、工程間で行われる場合は「工程間分業」であり、製品間で行われる場合は「製品差別化分業」であり、前者は同一の生産工程上で加工段階の異なる製品を相互に取引する場合であり、後者は同じ製品分野に属するにもかかわらずデザイン・品質・価格等の異なる製品を相互に取引する場合である。そしてこの二種類の分業は産業内で行われる場合と企業内で行われる場合がある。
- (注2) 日本の産業内分業は電機機械や精密機械を中心に進展しているが(図表IV-4-2 [1] 参照)、それは、電機・電子産業における企業内分業の飛躍的な拡大(図表IV-4-2 [2] 参照)とさらにその背景をなすこれら産業における対東アジア直接投資増大(図表IV-4-2 [3] 参照)及びその下でのこれら地域における海外拠点数の大幅な増加(図表IV-4-2 [4] 参照)とに密接関連している。
- (注3) 嶋倉民生編『東北アジア経済圏の胎動—東西接近の新フロンティア—』(アジア経済研究所刊、1992年5月)P. 44より。
- (注4) (財)国際東アジア研究センター『環黄海经济圈—東アジアの将来を探る—』(1991年10月)P. 325-358参照。
- (注5) 唱 新「北東アジアにおける国際分業と物流システムの整備」(新潟経営大学・共同研究プロジェクト『国際分業の進展と地場産業—高付加価値化を巡る問題点と課題—』(1997年2月)P. 111より。
- (注6) 「環黄海经济圈」とは、韓国及び朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の西海岸地方、中国の遼寧省・河北省・山東省・江蘇省の沿岸地方そして山口地方からなる地域において形成された地方经济圈のことである(詳しくは、拙著『環日本海地域の経済と社会—持続的発展をめざして—』明石書店刊、1995年2月)P. 35-52を参照のこと)。
- (注7) 福岡県の貿易動向をみると、近年輸入が輸出を遥かに凌ぐ勢いで伸びているが(図表IV-4-3 参照)、それでもなお輸出がアジアを中心に増加した機械器具製品によって支えられており(図表IV-4-4 [1]・[2] 参照)、しかもこれらアジア諸国の中でも中国(輸出地域全体の中で8.7%を占めている)、韓国(同3.8%)、台湾(同3.2%)等環黄海を中心としたグループが健闘しているということは注目に値しよう。他方輸入もアジアを中心に機械機器が大きく増加している(図表IV-4-5 [1]・[2] 参照)。アジアの中ではやはり中国が圧倒的に大きく(同27.8%)、次いで韓国(21.2%)が大きい。さらに、環黄海を中心とする東アジア国際分業の影響は福岡県に止まらず九州地域全域に迄及んでいるということも見逃してはならないであろう。九州の国際分業は対東アジアに大きく特化しているが(図表IV-4-6 [1] 参照)、それは同地域の輸出拡大及び高度化と表裏の関係にある(図表IV-4-6 [2]・[3] 参照)という点が注目される。ではどうしてそうした関係を形成し得たのか。確かに対東アジア貿易にお

ける水平分業化は他の地域同様企業の対東アジア進出によって牽引されたものであるが（図表Ⅳ-4-6 [4] 参照）、同時に見落としてはならないのは、同地域企業が単にアジアを生産基地視しているだけではなく市場としても重視しているということである。そのことは、製造業部門における進出にきびすを接して商業・サービス業における企業進出が活発化しているということからも窺える（図表Ⅳ-4-6 [5] 参照）。こうした市場重視の姿勢が輸出が輸入を大幅に上回り尚且つ前者の伸び率が後者のそれよりも遥かに高いという結果に結びついているのである（図表Ⅳ-4-6 [2] 参照）。また、こうしたアジア市場への進出において地場企業が果たす役割が大きいということも強調しておかなければならない（助九州経済調査協議会『大転換期の九州-21世紀の地域と産業-』[1997年度版九州経済白書] <1997年2月>P. 60-63参照）。要するに、環黄海を中心とする対東アジア国際分業は、九州地域の場合には産業構造の高度化、産業組織のダイナミズム維持、さらには産業集積の活性化と上手く結びつくことによってこの地域産業の活性化に大きく貢献しているのである。そして国際分業と産業集積地域の好循環を促進しているのが、北九州港及び博多港を中心とする国際物流システムの発展であるということも指摘しておかなければならないであろう（図表Ⅳ-4-6 [6] 参照。なお詳しくは同上P. 67-71参照）。

(注8) 地方が主体となって形成される国際分業はそれぞれ地方経済圏の醸成にも繋がるのであるが、「東北アジア経済圏」もまた、こうして醸成される「環黄海経済圏」、「環日本海経済圏」及び「北方経済圏」の三つの地方経済圏の発展・融合を通じて胎動するものと想定される（詳しくは、拙著『同上』を参照のこと）。

(注9) R.A.スカラピーノ教授は、東アジアにおける経済圏は市場メカニズムを通じて形成されるという意味で「自然経済領域」(Natural Economic Territory)と定義されるべきであり、国家間の協力や協定によって成立しているEUやNAFTAとは区別されるべきであると主張している (Robert A. Scalapinp「Prospects for Cooperation in North East Asia」参照)。

(注10) 東北アジアにおいては単なる「自然経済圏」を越えた「地域共同体」が必要とされるというのは次の理由からである。第1にこの地域においては問題そのものがそもそも総合的な解決を求められている。この地域の抱える課題は「国際分業」や「地域協力」だけではない。そこには安全保障や外交問題等を含む「国際関係」も係わっている。しかもこれら三者は密接に関係している。例えばエネルギーのデリバリー・システムの在り方がこの地域の安全保障とも深く結びついているということを考えてもそれは容易に理解され得よう。従って、問題群は少なくとも「国際分業」、「地域協力」さらに「国際関係」という三つの要素から成り立っており、しかもそれらの相互連関性が重要であり、その意味でこれら三要素の総合的解決が求められているのである。第2に地域協力が重層的な性格を帯びている。この地域は重層的な構造を有しており従って地域としての同質性に乏しいために協力も自ずから多様性が求められる。その結果、協力課題は国際分業だけではなく食糧・エネルギー・環境問題から社会協力の分野に迄及んでいる。第3に協力対象地域が非自己完結的であることを求められている。協力課題が重層的である以上それはそもそも非自己完結的な性格を求められるのであるが、その際地政学的な観点からは東アジアとの関係が考慮されなければならない。すなわち、経済圏の発展・融合によって東アジア経済圏が形成されるという立場に立つならば（拙著『同上』P. 37-38参照）、東アジア経済圏を構成する他の二つのサブリージョナルな経済圏すなわち「東南アジア経済圏」と

「華人経済圏」(ないし「中国経済圏」)との関係は当然重視されなければならない。以上の三つの理由は東北アジアにおいては単なる「自然経済圏」によっては解決し得ない問題群が存在しており、それらを解決するためには「自然経済圏」を越えた「地域共同体」の形成が必要であるということを物語っている。従って国際分業もまた「自然経済圏」形成に係わるだけでなく「地域共同体」の基盤形成にも貢献することが求められるのである。

(注11) 伝えられるところによれば、韓国政府当局者が主として通貨問題協議のための日本、中国、韓国の三国蔵相による「G3」構想を日本の政府当局者に提案したとされており(朝日新聞1997年8月31日参照)、さらに中国外務省の高官も近隣諸国における金融協力体制づくりに対して積極的な姿勢を示し始めているとされるが(同97年12月20日参照)、こうした一連の動きもそれに関連して注目されよう。

(注12) 拙著『環日本海経済—脱冷戦時代の東北アジア協力をめざして—』[1993年3月、明石書店刊] P. 20-21参照。

(注13) 原田誠司「産業集積と地域産業システム—グローバル化時代における産業・地域間競争優位構造—」(長岡短期大学・地域研究センター『地域研究』<1996.Vol.6>) P. 66-68参照。

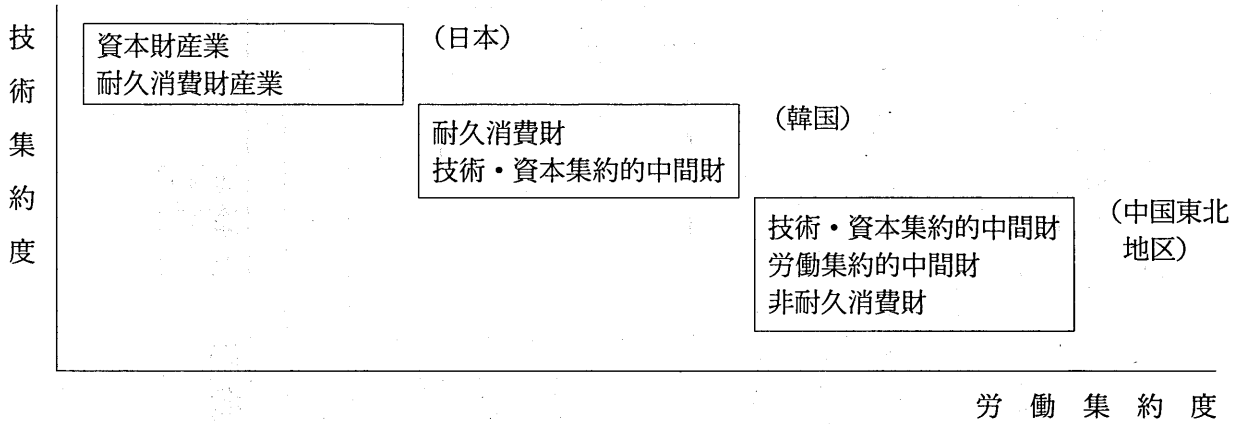
(注14) 原田誠司「同上」参照。なお、「要素条件」の一つとして「技術」も欠かせないと考えられるが、この点に関連して、技術の捉え方及びそのネットワークを巡って、二つの注目すべき見解が打ち出されてういる。一つは関 満博氏が提唱する「加工型集積」機能強化論である。同氏はそうした観点から、「技術集積構造」自立化のためにとくに機械・金属加工産業における基盤技術の強化を重視した「マニファクチュアリング・ミニマム」の各地域における形成とそのための相互補完的な産業集積地域間ネットワークづくりさらにはその延長線上での「東アジア・ネットワーク」構想を提唱している(関 満博『空洞化を超えて』[日本経済新聞社、1997年11月刊]参照)。もう一つは清成忠男氏達が提起する「研究開発型集積」機能重視論である。同氏達は、現代社会における技術革新のパラダイム変化とりわけ国際的な「デジタル革命」を背景にプロセス・イノベーションからプロダクト・イノベーションへと技術革新の性格を急速かつ大きく変容させつつある情報通信技術におけるそれに注目し、むしろ「加工型集積」から「研究開発型集積」への転換こそが産業集積地域に課されている課題であるとし、そのためには国際的な「デジタル革命」に結合するための「導管」としての開発型企業群や頭脳集団の育成こそが求められているのだと主張している(清成忠男・橋本寿朗編著『日本型産業集積の将来像』[日本経済新聞社刊、1997年9月]参照)。

(注15) 通産省『通商白書』(1997年版) P. 196-209参照。

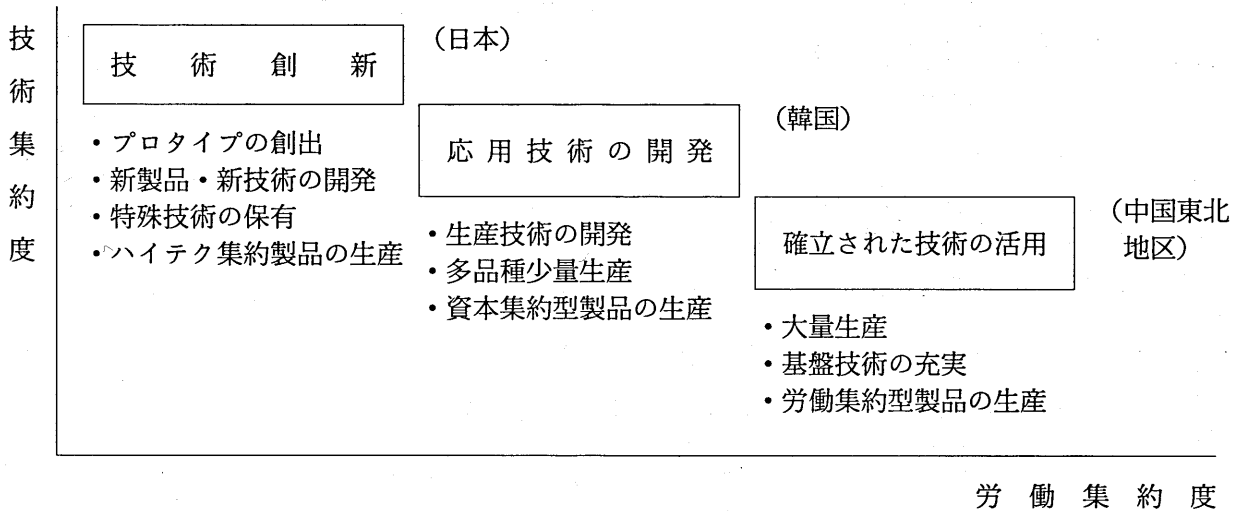


図表Ⅳ-4-1 中日韓分業の構造

[ 1 ] 中日韓における賤別分業構造



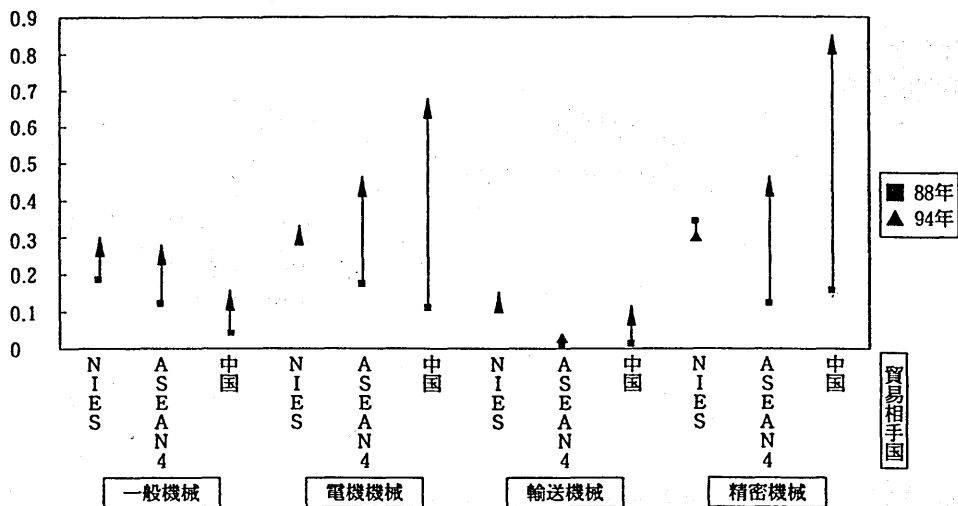
[ 2 ] 中日韓における技術レベル別分業構造



(出所) 唱 新「北東アジアにおける国際分業と物流システムの整備」(新潟経営大学共同研究プロジェクト『国際分業の進展と地場産業—高付加価値化を巡る問題点と課題—』<1997年2月>) P. 129~130より

図表Ⅳ-4-2 日本企業の多国籍企業化と企業内分業

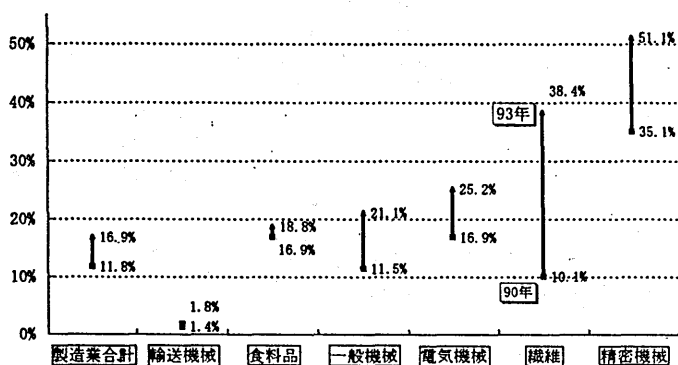
[ 1 ] 日本の産業内貿易指数の変化



(備考) 産業内貿易指数 =  $1 - |輸出額 - 輸入額| / (輸出額 + 輸入額)$   
 (資料) 大蔵省「貿易統計」より通商産業省試算  
 (出所) 通産省『通商白書』(1997年版) P. 58より

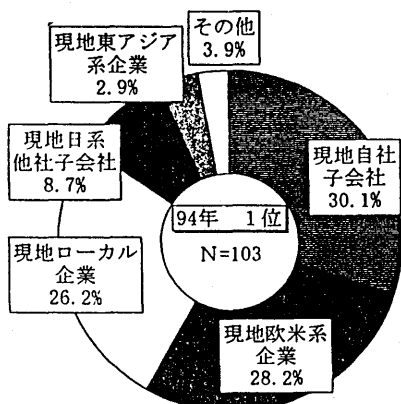
[ 2 ] 日本企業の企業内分業関連指標

①業種別に見たアジア現地法人からの日本向け販売比率



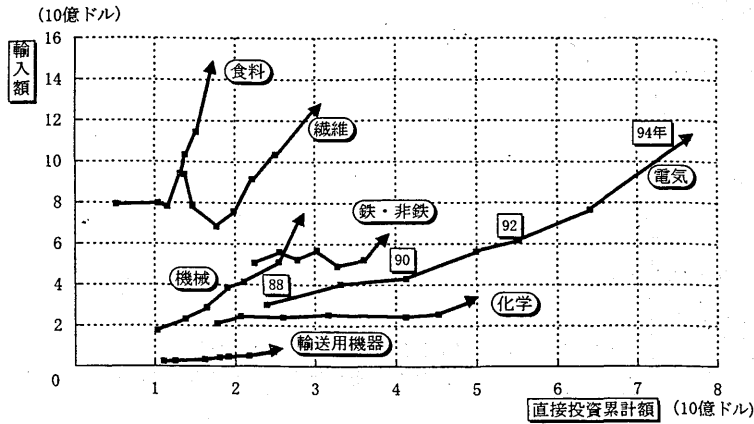
(備考) 日本向け販売比率 = (現地企業の日本向け販売額) / (現地企業の総販売額)  
 (資料) 通商産業省「我が国企業の海外事業活動」  
 (出所) 通産省『通商白書』(1995年版) P. 152より

②部品輸入の仕入先企業形態



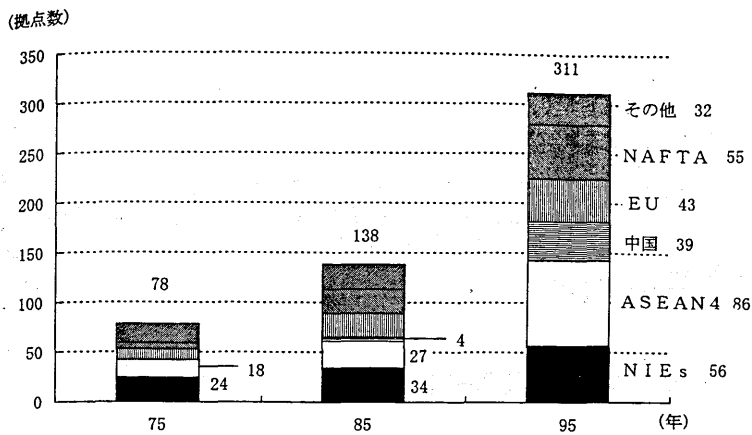
(備考) Nは回答企業数を表す。  
 (資料) 通商産業省「経済構造比較調査」  
 (出所) 同上 P. 157より

[ 3 ] 日本の対東アジア直接投資額と輸入



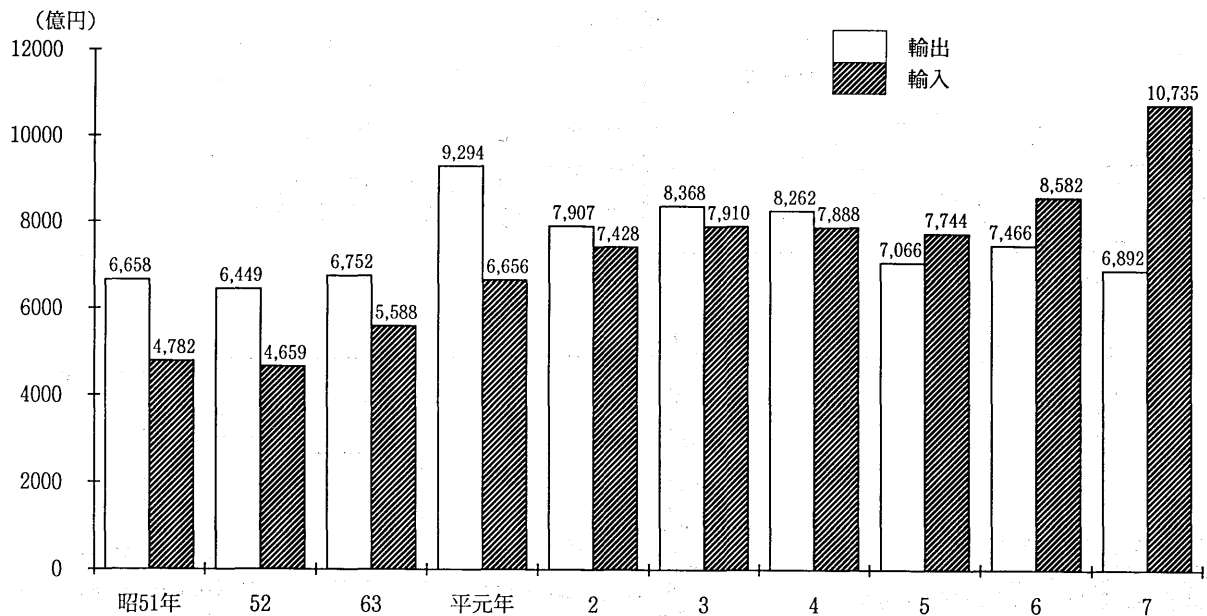
(資料) 大蔵省「貿易統計」大蔵省届出統計  
(出所) 通産省『通商白書』(1996年版)  
P. 152より

[ 4 ] 日本の民生用電子・電気機器産業の海外拠点数



(資料) (株)日本電子機械工業会資料  
(出所) 通産省『通商白書』(1996年版)  
P. 187より

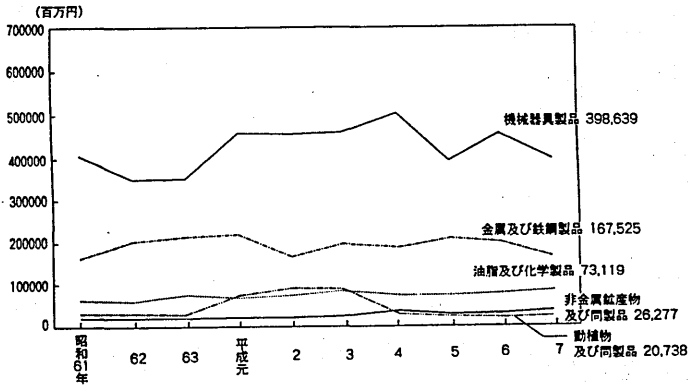
図表IV-4-3 福岡県貿易額の推移



(資料) 県通商産業課「福岡県貿易統計」  
(出所) 『福岡県の経済』(平成8年度) P. 123より

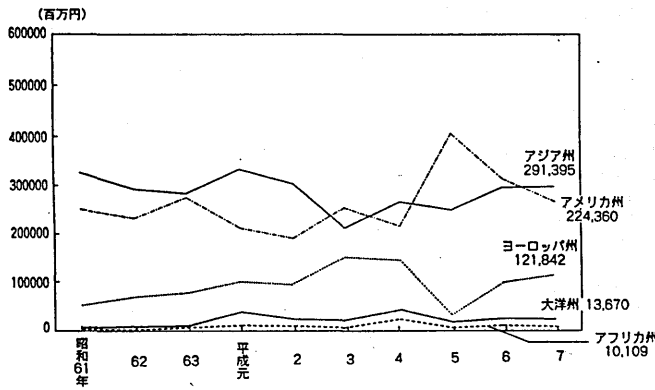
図表IV-4-4 福岡県の輸出構造の推移

[ 1 ] 福岡県生産品主要商品別輸出の推移



(注) 数字は平成7年度の値  
(資料) 県通商観光課「福岡県貿易統計」

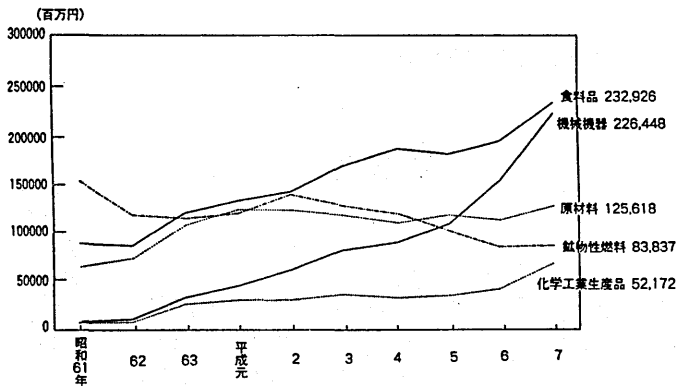
[ 2 ] 福岡県生産品市場別輸出の推移



(注) 数字は平成7年度の値  
(資料) 県通商観光課「福岡県貿易統計」  
(出所) 福岡県商工部『福岡県の経済』(平成8年度) P. 125より

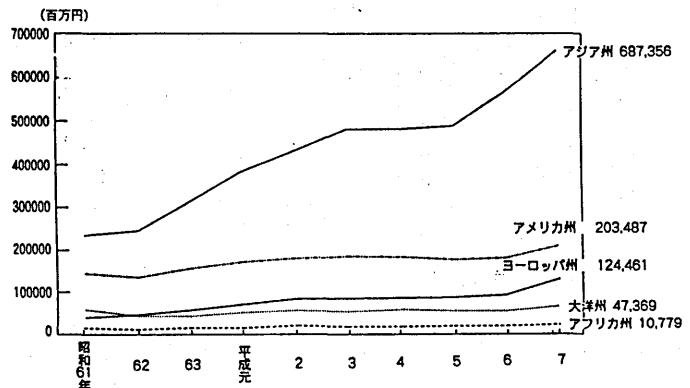
図表IV-4-5 福岡県の輸入構造の推移

[ 1 ] 福岡県内港通関(輸入)実績の推移(主要商品類別)



(注) 数字は平成7年度  
(資料) 門司・長崎税関資料

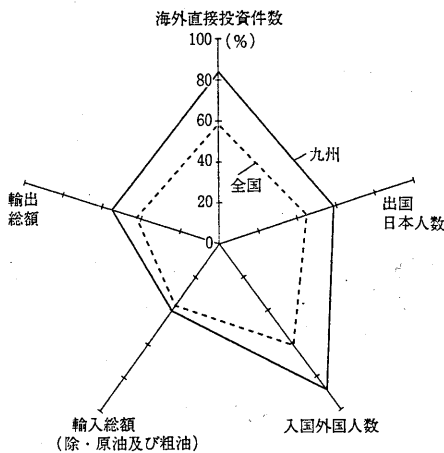
[ 2 ] 福岡県内港通関(輸入)実績推移



(注) 数字は平成7年度の値  
(資料) 門司・長崎税関資料  
(出所) 福岡県商工部『福岡県の経済』(平成8年度) P. 127より

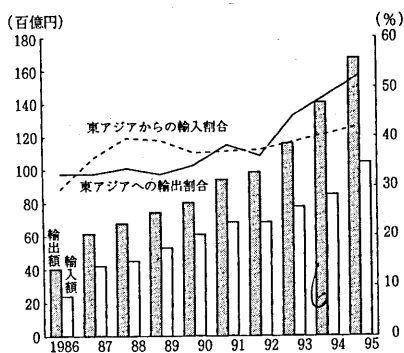
図表IV-4-6 九州地域の対アジア国際分業

[ 1 ] 九州のアジア度 (1995)



- (注) 1. 各指標の対世界に占める対アジアの比率  
 2. 山口を含む  
 3. 九州の海外直接投資件数は、駐在員事務所の開設を含む  
 4. 海外直接投資件数は、データの出所が異なるため、厳密に言えば単純な比較はできない  
 (資料) 大蔵省「国際金融局年報」、門司・長崎・沖縄地区税関「九州経済圏の貿易」、日本税関協会「外交貿易概況」、法務省「出入国管理統計年報」、九経調「九州・山口地場企業の海外進出」

[ 2 ] 九州の対東アジア貿易額と割合の推移



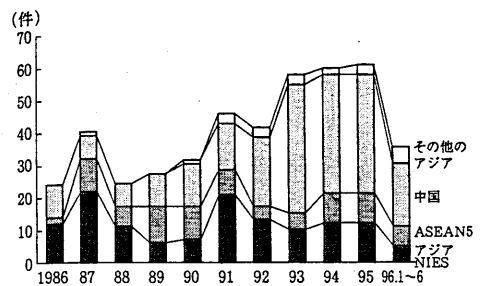
- (注) 東アジアは、アジアNIES、ASEAN、中国の3地域  
 (資料) 門司・長崎・沖縄地区税関「九州経済圏の貿易」

[ 3 ] 主要工業品の水平分業指数

	1986	89	92	95
機械機器	0.11	0.17	0.18	0.28
電気機器	0.49	0.50	0.51	0.57

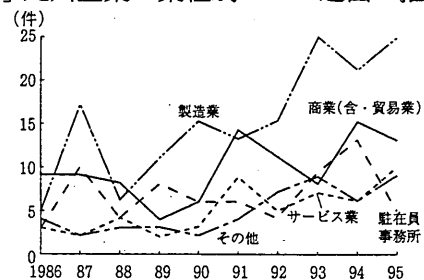
- (注) 水平分業指数 =  $1 - \frac{|輸出 - 輸入|}{輸出 + 輸入}$  で算出、  
 数値に近いほど水平分業が進展していることを示す  
 (資料) 門司・長崎・沖縄地区税関「九州経済圏の貿易」

[ 4 ] 九州企業のアジア進出の推移



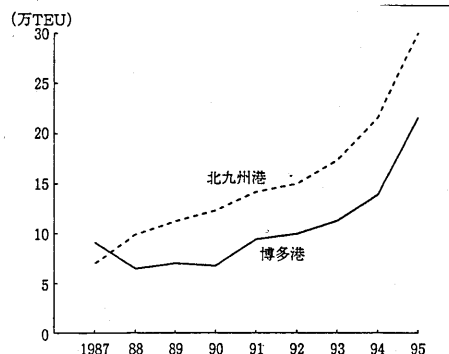
- (注) 1. 山口を含む  
 2. ASEAN5はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ブルネイ  
 (資料) 九経調「九州・山口地場企業の海外進出」

[ 5 ] 九州企業の業種別アジア進出の推移



- (注) 1. 山口を含む  
 2. 進出先での業種で分類  
 (資料) 九経調「九州・山口地場企業の海外進出」

[ 6 ] 港別コンテナ貿易量の推移



- (注) TEUは20フィート換算のコンテナの個数  
 (資料) 日本海上コンテナ協会「コンテナリゼーション」

(出所) 勸九州経済調査協会『大転換期の九州—21世紀の地域と産業』(1997年度九州経済白書)(1997年2月) P. 54~68より